

令和 3 年度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 3 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市重点戦略プランの体系に沿って作成いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、これまでの市民生活や経済活動は大きく変容し、「新しい生活様式」に対応するための感染症対策や生活支援、雇用継続などの様々な対策を講じてまいりました。

現在も、先行きが見通せない中、市民の命・生活を守るため、感染症対策と地域経済の再生を第一に取り組むとともに、「市民との対話」を施策においての重要なものとして、人づくり、地域づくりによる、「人とまちがキラリ輝く 元気な日南市」に向けた取組を推進してまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和 4 年 9 月 5 日

日南市長 高 橋 透

目 次

令和3年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況	1
第 2	決算規模の状況	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額	2
第 4	歳入の状況	3
第 5	歳出の状況	5
第 6	財政指標	7

令和3年度主要施策の成果

第 1	重点施策	10
戦略 1	住民による住民のための地域づくり戦略	10
戦略 2	次世代育成戦略	16
戦略 3	働く場創出と働く人確保戦略	19
戦略 4	未来の暮らしを創造するまちづくり戦略	23
第 2	その他施策(分野別)	26
1	農業の振興	26
2	林業の振興	29
3	水産業の振興	30
4	商工業の振興	31
5	観光の振興	32
6	学校教育	33
7	歴史的資源・地域文化	36
8	生涯学習	37
9	スポーツ	38
10	国際交流・姉妹都市交流	39
11	健康づくり	40
12	地域医療体制	41

13	高齢者福祉	42
14	子育て	44
15	障がい者（児）福祉	45
16	地域福祉・社会保障	46
18	地域自治・市民活動・協働	48
19	環境保全・美化推進	49
20	住環境・景観	51
21	上下水道・生活排水処理	52
22	防災・危機管理	53
23	消防・救急	55
24	地域安全・交通安全	56
26	幹線道路・重要港湾	57
27	生活道路・公共交通	58
30	行政組織	60

第 3	新型コロナ対策	62
-----	---------	----

令和3年度一般会計決算の概要

第1 決算収支の状況

令和3年度の一般会計決算額は、

歳入総額 382億8,479万6千円

歳出総額 370億6,763万5千円

差引 12億1,716万1千円 となります。

これから、令和4年度への繰越事業のための繰り越すべき財源2億1,311万1千円を差し引きますと、実質収支では10億405万円の黒字となります。

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	38,284,796	37,246,399	1,038,397	2.8
歳出総額 B	37,067,635	36,164,113	903,522	2.5
歳入歳出差引額 A-B C	1,217,161	1,082,286	134,875	12.5
翌年度に繰り越 すべき財源 D	213,111	549,270	△336,159	△61.2
実質収支 C-D E	1,004,050	533,016	471,034	88.4

第2 決算規模の状況

令和3年度の決算規模については、特別定額給付金事業が皆減となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症関連事業の扶助費の増、ふるさと応援寄附金事業や新庁舎建設事業の増等により、前年度に比べ、9億352万2千円の増となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ① - ②
歳 入 総 額 A	38,285,538	38,284,796	742
歳 出 総 額 B	37,068,377	37,067,635	742
歳入歳出差引額 A - B C	1,217,161	1,217,161	
翌年度に繰り越 すべき財源 D	213,111	213,111	
実 質 収 支 C - D E	1,004,050	1,004,050	

※地方財政状況調査では、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（システム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【 歳 入 】

(単位 千円 %)

区分		令和3年度		令和2年度		比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	地方税	5,483,532	14.3	5,492,198	14.7	△ 8,666	△ 0.2	
	地方譲与税	324,374	0.9	319,925	0.9	4,449	1.4	
	利子割交付金	2,682	0.0	2,598	0.0	84	3.2	
	配当割交付金	19,097	0.1	10,151	0.0	8,946	88.1	
	株式等譲渡所得割交付金	19,490	0.1	12,186	0.0	7,304	59.9	
	地方消費税交付金	1,266,891	3.3	1,172,633	3.2	94,258	8.0	
	ゴルフ場利用税交付金	9,095	0.0	7,634	0.0	1,461	19.1	
	自動車取得税交付金	—	—	92	0.0	皆減	皆減	
	自動車税環境性能割交付金	14,319	0.0	13,535	0.0	784	5.8	
	法人事業税交付金	60,226	0.2	22,541	0.1	37,685	167.2	
	地方特例交付金	130,510	0.3	38,031	0.1	92,479	243.2	
	地方交付税	9,501,839	24.8	8,970,745	24.1	531,094	5.9	
	内訳	普通交付税	8,473,929	22.1	7,981,769	21.4	492,160	6.2
		特別交付税	1,027,910	2.7	988,976	2.7	38,934	3.9
計		16,832,055	44.0	16,062,269	43.1	769,786	4.8	
特定財源等	交通安全対策特別交付金	8,598	0.0	8,734	0.0	△ 136	△ 1.6	
	分担金及び負担金	280,889	0.7	282,673	0.8	△ 1,784	△ 0.6	
	使用料及び手数料	454,890	1.2	466,541	1.3	△ 11,651	△ 2.5	
	国庫支出金	7,197,827	18.8	10,042,829	27.0	△ 2,845,002	△ 28.3	
	都道府県支出金	3,574,217	9.3	3,032,646	8.1	541,571	17.9	
	財産収入	206,160	0.5	86,030	0.2	120,130	139.6	
	寄附金	3,269,723	8.6	1,880,292	5.1	1,389,431	73.9	
	繰入金	1,081,950	2.8	743,280	2.0	338,670	45.6	
	繰越金	1,082,286	2.8	648,038	1.7	434,248	67.0	
	諸収入	1,051,524	2.8	1,132,914	3.0	△ 81,390	△ 7.2	
	市債	3,245,419	8.5	2,860,950	7.7	384,469	13.4	
	内訳	臨時財政対策債	720,319	1.9	530,432	1.4	189,887	35.8
その他		2,525,100	6.6	2,330,518	6.3	194,582	8.3	
計		21,453,483	56.0	21,184,927	56.9	268,556	1.3	
(歳入合計)		38,285,538	100.0	37,247,196	100.0	1,038,342	2.8	

歳入決算額は、382億8,553万8千円で、前年度に比べ10億3,834万2千円(2.8%)の増となりました。

この内訳をみますと、一般財源は4.8%の増、特定財源等は1.3%の増となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 市税は、市町村たばこ税(②3億4,783万3千円⇒③3億7,296万円)や、入湯税(②371万3千円⇒③810万7千円)が増となったものの、市民税のうちの個人均等割(②8,371万7千円⇒③8,244万4千円)や固定資産税(②27億4,475万7千円⇒③26億9,450万2千円)などが減となったため、全体で0.2%の減となりました。
- (2) 地方交付税は、基準財政需要額の臨時費目「臨時経済対策費」等の創設により、普通交付税(②79億8,176万9千円⇒③84億7,392万9千円)が増、特別交付税(②9億8,897万6千円⇒③10億2,791万円)についても増となり、全体で5.9%の増となりました。
- (3) 使用料及び手数料は、一般廃棄物処理手数料(②1億237万6千円⇒③9,989万5千円)、テクノセンター使用料(②395万7千円⇒③169万1千円)、公営住宅使用料(②2億3,961万3千円⇒③2億3,797万4千円)などの減により、全体で2.5%の減となりました。
- (4) 国庫支出金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金(②0円⇒③7億7,530万円)や、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(②6,414万円⇒③7億3,420万円)が増となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金(②52億2,690万円⇒③0円)の減などにより、全体で28.3%の減となりました。
- (5) 県支出金は、農林水産施設にかかる災害復旧費県補助金(②5,246万5千円⇒③227万6千円)の減、国勢調査費委託金(②2,488万7千円⇒③0円)の皆減などがあったものの、感染症対策営業時間短縮要請協力金事業費補助金(②3億6,245万7千円⇒③7億3,102万3千円)や、衆議院議員選挙費委託金(②0円⇒③3,326万円)の皆増などにより、全体で17.9%の増となりました。
- (6) 財産収入は、建物貸付収入(②387万2千円⇒③5,148万2千円)や、土地建物売却収入(②2,744万8千円⇒③5,880万6千円)の増などにより、全体で139.6%の増となりました。
- (7) 繰入金は、ふるさと応援基金繰入金(②3億4,391万4千円⇒③9億2,777万8千円)や、公共施設等整備基金繰入金(②4,913万8千円⇒③1億934万8千円)の増などにより、全体で45.6%の増となりました。
- (8) 市債は、新庁舎建設事業債(②2億4,580万円⇒③9億8,400万円)や、地場産業振興施設整備事業債(②120万円⇒③2億7,880万円)、臨時財政対策債(②5億3,043万2千円⇒③7億2,031万9千円)の増などにより、全体で13.4%の増となりました。
- (9) 寄附金は、篤志家等からの寄附金(②441万6千円⇒③8億5,324万円)や、ふるさと応援寄附金(②18億7,587万6千円⇒③24億1,348万3千円)の増により、全体で73.9%の増となりました。

第5 歳出の状況

【 歳 出 】

		令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,768,227	12.8	4,486,926	12.4	281,301	6.3
	うち職員給	2,936,735	7.9	2,923,988	8.1	12,747	0.4
	扶助費	8,071,194	21.8	6,621,261	18.3	1,449,933	21.9
	公債費	2,851,765	7.7	2,874,696	8.0	△ 22,931	△ 0.8
	元利償還金	2,851,765	7.7	2,874,696	8.0	△ 22,931	△ 0.8
	一時借入金利子						
	計	15,691,186	42.3	13,982,883	38.7	1,708,303	12.2
投資的経費	普通建設事業費	3,787,428	10.2	3,453,292	9.6	334,136	9.7
	うち補助事業費	1,452,459	3.9	899,383	2.5	553,076	61.5
	うち単独事業費	2,334,969	6.3	2,553,909	7.1	△ 218,940	△ 8.6
	災害復旧事業費	509,615	1.4	377,812	1.0	131,803	34.9
	失業対策事業費						
	計	4,297,043	11.6	3,831,104	10.6	465,939	12.2
その他の経費	物件費	5,657,239	15.3	4,840,615	13.4	816,624	16.9
	維持補修費	373,951	1.0	351,705	0.9	22,246	6.3
	補助費等	4,081,234	11.0	8,461,973	23.4	△ 4,380,739	△ 51.8
	うち一部事務組合負担金	117,672	0.3	104,742	0.3	12,930	12.3
	繰出金	2,821,191	7.6	2,831,298	7.8	△ 10,107	△ 0.4
	投資・出資・貸付金	424,900	1.2	425,500	1.2	△ 600	△ 0.1
	積立金	3,721,633	10.0	1,439,832	4.0	2,281,801	158.5
	計	17,080,148	46.1	18,350,923	50.7	△ 1,270,775	△ 6.9
歳出合計		37,068,377	100.0	36,164,910	100.0	903,467	2.5

歳出決算額は、370億6,837万7千円で、前年度に比べ9億346万7千円（2.5%）の増となりました。

この内訳をみますと、義務的経費は12.2%の増、投資的経費も12.2%の増、その他の経費は6.9%の減となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 人件費は、退職者数の増加に伴う退職手当（②2億5,164万2千円⇒③4億6,253万1千円）の増や、衆議院議員選挙費（②0円⇒③1,881万2千円）の皆増などにより、全体で6.3%の増となりました。
- (2) 扶助費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（②0円⇒③7億9,850万円）の皆増や、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（②6,422万円⇒③7億3,590万円）の増、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分含む）（②0円⇒③7,365万円）の皆増などにより、全体で21.9%の増となりました。
- (3) 公債費は、元金（②27億1,618万2千円⇒③27億1,980万円）が増となったものの、利子（②1億5,851万4千円⇒③1億3,196万5千円）の減により、全体で0.8%の減となりました。
- (4) 普通建設事業費は、防災行政無線デジタル化整備事業（②7億8,853万2千円⇒③0円）、普通財産取得費（かんぼの宿日南取得購入事業）（②1億2,049万1千円⇒③0円）の皆減などがあったものの、新庁舎建設事業（②2億9,493万8千円⇒③11億3,259万2千円）や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（②3,494万9千円⇒③3億7,921万5千円）の増などにより、全体で9.7%の増となりました。
- (5) 災害復旧事業費は、農林水産施設災害復旧費（②1億3,092万3千円⇒③6,149万8千円）が減となったものの、公共土木施設災害復旧費（②2億2,081万7千円⇒③4億4,563万7千円）の増により、全体で34.9%の増となりました。
- (6) 物件費は、ICT教育環境整備事業（②2億1,968万1千円⇒③659万5千円）や、小学校教育振興費（②5,934万8千円⇒③474万6千円）の減があったものの、ふるさと応援寄附金事業（②9億4,346万円⇒③13億7,294万3千円）や、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（②1,553万6千円⇒③3億8,910万9千円）の増などにより、全体で16.9%の増となりました。
- (7) 補助費は、感染症対策営業時間短縮要請協力金事業（②4億272万円⇒③8億7,750万5千円）の増や、高度無線環境整備推進事業（②0円⇒③2億5,448万6千円）の皆増があったものの、特別定額給付金給付事業（②52億2,690万円⇒0円）の皆減などにより、全体で51.8%の減となりました。
- (8) 積立金は、油津文化遺産振興戸村基金管理費（②0円⇒③8億円）の皆増や、財政調整基金管理費（②4億1,729万3千円⇒③9億1,877万4千円）、減債基金管理費（②17万2千円⇒③1億9,752万3千円）の増などにより、全体で158.5%の増となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、令和3年度決算では89.3%で、県内でも高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、9.3%となっています。

なお、実質公債費比率が18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 89.3%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和3年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の4つの指標は次のとおりです。

(単位 %)

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (△ 6.34)	12.72	20.00
② 連結実質赤字比率	— (△18.82)	17.72	30.00
③ 実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
④ 将来負担比率	53.2	350.0	

備考

- ※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

① 実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

② 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③ 実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④ 将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤ 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むこととなります。

⑥ 財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むこととなります。

【財政力指数】 0.40

基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 158億1,902万5千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 12億1,716万1千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 10億405万円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 6.3%

実質収支額を標準財政規模で割って得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

戦略①

住民による住民のための地域づくり戦略

地域住民や企業、団体、行政などの広範な関係者が、
パートナーシップを深化させ、
自分たちの手で
市民の生命を守り、市民に安心をもたらし、
医療、介護、災害、貧困、認知症、防犯などの
様々な課題解決の取組を通じ、
強靱かつ持続可能な地域づくりを行います。

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	多面的機能支払交付 金事業 (農村整備課)	112,208	<p>農業、農村の持つ国土保全、水源のかん養、景観形成等の多面的機能が発揮されることを目的として、農地の維持管理や農業用施設の保全管理及び長寿命化を図る活動に対して、支援を行いました。</p> <p>1 活動費交付 107,829 千円 (1) 農地維持活動 42 組織 41,997 千円 (2) 資源向上(共同)活動 18 組織 18,115 千円 (3) 資源向上(長寿命化活動) 44 組織 47,717 千円 (国 50% 53,915 千円) (県 25% 26,957 千円) (市 25% 26,957 千円)</p> <p>2 事業推進事務費 4,378 千円 (1) 推進交付金 4,026 千円 (国100% 4,026 千円) (2) その他事務費 352 千円</p>
2	県単集落防災事業 (水産林政課)	5,390	大雨で被災した箇所ので災害復旧治山工事を行いました。 吉野方中木場地区
3	県単集落防災事業 【繰越】 (水産林政課)	1,789	大雨で被災した箇所ので災害復旧治山工事を行いました。 大窪寺村地区
4	若者活躍応援事業 (生涯学習課)	115	<p>市内の若者を対象に、地域を知り、地域に目を向け、地域に根差す愛着心を持ってもらい活動できる新たなコミュニティの形成を目的とした「1upカレッジ」事業を展開しました。</p> <p>1 登録者数：13名 延べ受講者数：35名 2 回数 計画：5回 実施：4回 (1回はコロナウイルス感染拡大により中止) 3 内容：シーカヤック体験、猪八重ノルディックウォーキング、陶芸体験、ライフプランセミナー及び意見交換会</p>
5	社会教育振興費 (生涯学習課)	910	<p>高齢者教室の開催や、婦人学級等の女性団体の活動支援、また家庭教育学級の学習支援活動等を行いました。</p> <p>1 高齢者教室 実施回数：2回 参加者数：255名 2 婦人学級 市内で組織されている8学級の活動を支援 3 家庭教育学級 市内小・中学校の保護者で組織されている20学級の活動を支援 4 親子チャレンジ教室 親子で体験活動を1回実施</p>

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
6	図書館費 (生涯学習課)	15,772	<p>図書館は、情報の発信の場として、また、生涯学習活動の重要な学びの拠点施設です。</p> <p>そのため、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行いながら、多様化する市民のニーズに応えることができるよう、様々なサービスを展開し、すべての市民が安全・安心に親しみやすく利用しやすい図書館となるような図書館づくりに取り組みました。</p> <p>1 読書普及活動の推進</p> <p>(1) イベント・講座の実施</p> <p>① 図書館まつり 11月20日(土) 来場者 約620人</p> <p>② なつやすみおうえん講座 10講座 64人参加</p> <p>③ 図書館イベント、講座 42回開催 1,094人参加</p> <p>(2) おはなし会・読み聞かせ(毎月実施) 110回開催 1,612人参加</p> <p>(3) 「旅する読書」の実施 市内の小中学生がより良い本と出会い、読書の楽しさを知り、豊かな感性が育まれることを目的に、読書のスタンプラリーを展開 実施期間 5月1日(土)～3月31日(木) 小学生50冊達成者 184人・100冊達成者 117人 中学生15冊達成者 6人</p> <p>(4) 読書感想文・感想画コンクール(市内小中学生対象) 応募数 感想文 48点 感想画 165点 12月17日(金)に表彰式。巡回展の開催</p> <p>(5) 学校との連携</p> <p>① 学級文庫(小学校13校)・巡回図書(中学校4校)の実施</p> <p>② 職場体験学習の受入れ</p> <p>(6) 移動図書館車(たいよう号)の運行事業の実施 小学校8校、その他保育所・公民館・福祉施設等29か所巡回</p> <p>(7) 図書館の情報発信</p> <p>① 市広報誌に「図書館だより」を掲載(毎月)</p> <p>② ホームページ・フェイスブックによる館内情報の発信</p> <p>2 蔵書数及び利用状況</p> <p>(1) 蔵書冊数 296,248冊 本館(飢肥) 87,515冊、まなびピア 59,501冊 北郷 85,891冊、南郷 63,341冊</p> <p>(2) 貸出者数 36,129人 本館(飢肥) 9,484人、まなびピア 13,482人 北郷 3,224人、南郷 4,552人 移動図書館車 2,939人、団体 2,448人</p> <p>(3) 貸出冊数 191,467冊 本館(飢肥) 44,323冊、まなびピア 62,917冊 北郷 13,523冊、南郷 21,110冊 移動図書館車15,804冊、団体 33,790冊</p>
7	図書管理システム事業 (生涯学習課)	8,086	<p>図書管理システムにより、図書資料の適正管理、貸出や返却・検索などがどの館でもできるなど、業務の効率化を図りました。</p> <p>また、インターネットによる蔵書検索や予約が可能になることで、家庭や職場、学校からの利用が容易になり、地域格差の無いサービスに努めました。</p>

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																								
8	生涯学習推進事業 (生涯学習課)	2,601	<p>地域分散型の生涯学習を推進するため、公立公民館等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。更に、「日南市役所出前講座」や人材バンクを活用した「すぐれもん講座」など、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。</p> <p>1 生涯学習講座実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催場所</th> <th>講座数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飫肥公民館</td> <td>1 講座</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>文化センター</td> <td>6 講座</td> <td>59 人</td> </tr> <tr> <td>まなびピア</td> <td>29 講座</td> <td>285 人</td> </tr> <tr> <td>東郷公民館</td> <td>2 講座</td> <td>17 人</td> </tr> <tr> <td>南郷ハートフルセンター</td> <td>1 講座</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>移動公民館「わかすぎ」</td> <td>1 講座</td> <td>15 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40 講座</td> <td>390 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 まちづくり出前講座 (1) すぐれもん講座 受講者数 851人 講座数 41講座 (登録講師 140人・団体) (2) 日南市役所出前講座 受講者数 799人 講座数 29講座</p>	開催場所	講座数	受講者数	飫肥公民館	1 講座	9 人	文化センター	6 講座	59 人	まなびピア	29 講座	285 人	東郷公民館	2 講座	17 人	南郷ハートフルセンター	1 講座	5 人	移動公民館「わかすぎ」	1 講座	15 人	合計	40 講座	390 人
開催場所	講座数	受講者数																									
飫肥公民館	1 講座	9 人																									
文化センター	6 講座	59 人																									
まなびピア	29 講座	285 人																									
東郷公民館	2 講座	17 人																									
南郷ハートフルセンター	1 講座	5 人																									
移動公民館「わかすぎ」	1 講座	15 人																									
合計	40 講座	390 人																									
9	健康福祉センター (南郷) (南郷町地域振興センター)	10,157	<p>南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいを推進するための保健・福祉・介護等の拠点施設として、市民の健康増進と介護に陥らないための各種事業や教室、さらには子どもの健診等に利用されました。</p> <p>1 令和3年度利用者数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>トレーニング室</td> <td>6,781人</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td>5,941人</td> </tr> <tr> <td>デイサービス、相談室など</td> <td>4,588人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,310人</td> </tr> </tbody> </table>	トレーニング室	6,781人	会議室	5,941人	デイサービス、相談室など	4,588人	合計	17,310人																
トレーニング室	6,781人																										
会議室	5,941人																										
デイサービス、相談室など	4,588人																										
合計	17,310人																										
10	健康にちなん21推進事業 (健康増進課)	333	<p>市民が、健康で自分のことが自分でできる自立した生活を目指して、「健康にちなん21（第二次）計画」による各種保健事業を実施しました。</p> <p>また、自治会の健康づくり推進員や関係団体と連携し、健康づくり情報の発信・共有、健(検)診受診の呼びかけなどを実施しました。</p>																								
11	健康寿命延伸事業 (健康増進課)	1,194	<p>健康づくり活動の一層の促進を図るため、特定健康診査の受診率向上が顕著な自治組織や、積極的に健康づくり活動を実践している団体を表彰しました。</p> <p>また、「健康ポイント事業」として、特定健診やがん検診等を受診し申請した方にポイントを付与し、抽選で記念品（地元特産品等）を贈呈するといった、個人へのインセンティブの提供にも取り組みました。</p>																								
12	がん検診推進事業 (健康増進課)	807	<p>子宮頸がん、乳がん検診について、特定の年齢の方（子宮頸がん20歳、乳がん40歳）に、検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を実施しました。</p> <p>また、過去の無料クーポン対象者で、過去5年間未受診の方にハガキを郵送し、再勧奨を行い、受診の促進を図りました。</p> <p>1 受診者数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 子宮頸がん検診</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>(2) 乳がん検診</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>(3) 受診勧奨者へのハガキ送付数</td> <td>3,389通</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 子宮頸がん検診	13人	(2) 乳がん検診	40人	(3) 受診勧奨者へのハガキ送付数	3,389通																		
(1) 子宮頸がん検診	13人																										
(2) 乳がん検診	40人																										
(3) 受診勧奨者へのハガキ送付数	3,389通																										
13	高齢者クラブ連合会 活動助成事業 (長寿課)	5,833	<p>高齢者の健康、友愛、奉仕の理念に基づいた自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、これまでの経験、知識、技能を生かした活動を行う高齢者クラブに対し助成しました。</p> <p>クラブ数 71クラブ</p>																								
14	独居高齢者等見守り 事業 (長寿課)	137	<p>一人暮らしの高齢者等を訪問する連絡員との連携を図りました。</p> <p>愛の訪問連絡員登録高齢者数 837人、 連絡員数 616人</p>																								

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
15	シルバー人材センター事業 (長寿課)	7,150	高齢者の生きがいの充実と、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成しました。 会員数 282人
16	きめ細やかな子ども見守り事業 (こども課)	4,136	要保護児童対策地域協議会の調整機関内に調整担当職員及びこども家庭支援員を配置し、相談体制の強化を図るとともに、要保護児童の早期発見、早期対策、児童虐待の予防について児童相談所、学校、保育所等の関係機関及び庁内関係課と連携して総合的に支援する取り組みを行いました。 相談実件数 316件 ※うち虐待相談件数 161件
17	ファミリー・サポートセンター事業 (こども課)	2,300	子育て中の保護者が、仕事と育児を両立できたり、子育てを楽しめる環境を整備するため、こどもの一時預かりや送迎等の事業を実施しました。 1 利用会員：197名 2 援助会員：70名 3 両方会員：15名 4 援助活動件数：182件
18	こども見守り・宅食等支援事業 (こども課)	5,660	経済的事情を抱える世帯等へ、食材や日用品などを定期的に提供する活動を通じて、こどもの見守り体制を強化する取り組みを支援しました。 対象者：延べ375世帯 1,294名
19	重度心身障がい者(児)医療費助成事業 (福祉課)	179,326	身体障害者手帳1級から3級所持者、重度の知的障がい者に対し、医療費の一部を助成しました。 対象者 1,880人
20	特別障がい者手当等給付事業 (福祉課)	25,751	心身の重度障がいにより、日常生活において、常時介護を必要とする在宅者に対して、手当を支給しました。 1 特別障がい者手当 延645人 2 障がい児福祉手当 延518人 3 福祉手当 延24人
21	日南串間地域障害支援区分等認定審査会経費 (福祉課)	2,482	認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害支援区分に関する審査及び判定を行いました。 審査件数 151件
22	国民健康保険特別会計繰出金 (市民課)	640,394	国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、低所得者等への公費支援である保険基盤安定負担金や国保財政安定化支援、出産育児一時金、事務費等に係る市負担分の繰出しを行いました。 1 保険基盤安定負担金 (1) 保険者支援分 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 (2) 保険税軽減分 県 4分の3、市 4分の1 2 出産育児一時金 市 3分の2 3 国保財政安定化支援事業 普通交付税算定額 4 事務費等 市 全額

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
23	後期高齢者医療広域 連合事業 (市民課)	778,640	後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用を負担しました。 1 後期高齢者医療療養給付費負担金 公費負担分 5割 内訳 国 12分の3、 国庫調整交付金 12分の1 県 12分の1、 <u>市町村 12分の1</u> (参考) 後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用は、公費5割、後期高 齢者支援金(国保・健保組合等)4割、後期高齢者の保険料1割で負担さ れています。
24	後期高齢者医療特別 会計繰出金 (市民課)	326,289	後期高齢者医療特別会計を運営するため、宮崎県後期高齢者医療広域 連合の組織の運営経費や制度運営に伴う一般事務費のための共通経費負 担金、低所得者等の保険料を公費により補てんする保険基盤安定負担金 など、必要額の繰出しを行いました。
25	水質浄化対策事業 (下水道課)	2,781	生活排水の適切な処理の推進を図るため、浄化槽の設置者に対して補 助金を交付しました。 1 補助金交付件数8件
26	災害対応物資整備事 業 (危機管理室)	5,232	日南市災害備蓄計画に基づき、物資の備蓄を進めました。 1 令和3年度 導入実績 (1)保存食 4,050食分 (2)保存水 5,520L (0.5L-11,040本) (3)野菜ジュース 57L (0.19L-300本) (4)粉ミルク 160箱 (約1,600回分) (5)粉ミルク(アレルギー対応) 8缶 (約500回分) (6)液体ミルク 72本 (7)離乳食 48食分 ほか 2 主な備蓄状況(3/31現在) (1)保存食 25,428食分 (2)粉ミルク 4,248回分 (3)保存水 30,276L (4)備蓄用毛布 2,290枚 (5)トイレ袋 34,200回分
27	地域防災力向上支援 事業 (危機管理室)	5,611	自主防災組織の体制整備について各自治会に呼びかけるとともに、自 主防災組織の育成強化による地域防災力の向上を図るため、防災専門官 を中心に、地域の防災講話や避難訓練に取り組み、加えて、地域の防災 リーダーの育成を図るため、防災士の資格取得に対して支援を行いまし た。 また、避難訓練や高齢者の避難対策訓練等を行う自治会に対して、必 要な防災資機材の整備に係る支援を行いました。 1 自主防災組織の組織率 (1)令和元年度 94.8% (2)令和2年度 94.8% (3)令和3年度 94.7% 2 減災力強化推進事業費補助金 (1)整備地区：吾田団地、内之田、乙東、松永、脇本 (2)整備の内容：備蓄倉庫、発電機、投光機ほか 3 防災士養成事業費補助金 (1)補助金交付人数 11名

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
28	防災行政無線デジタル 化整備事業 (危機管理室)	9,915	<p>これまでの沿岸部の防災行政無線屋外拡声子局の整備に引き続き、内陸部における情報伝達の多層化を図るため屋外拡声子局追加整備に係る音達調査を行いました。また、市内各世帯にデジタル戸別受信機の配布に伴いアナログ戸別受信機やアンテナ等の撤去を行いました。</p> <p>1 調査設計委託料 市内内陸部の屋外拡声子局整備検討に伴う音達調査</p> <p>2 戸別受信機 アナログ戸別受信機撤去実績 399件</p>
29	農村地域防災減災事 業 (農村整備課)	18,146	<p>異常気象による豪雨や地震等により、農業用水利施設であるため池が被災した場合、周辺農地や住宅地へ甚大な被害が想定されることから、県営事業により2つのため池を整備しました。また、農業用ため池として利用されていない1つのため池を廃止するための測量設計を行いました。</p> <p>1 県営事業負担金 10% 15,040 千円 (1)対象県営事業 150,400 千円 ①野中ため池,河ヶ迫ため池 (工 事) 150,400 千円 (国 55% 82,720 千円) (県 35% 52,640 千円) (市 10% 15,040 千円)</p> <p>(2)市営事業 3,100 千円 ①宮越ため池 廃止ため池 (測量試験費) (国 100% 3,100 千円)</p> <p>②環境情報協議会 6 千円</p>

戦略②

次世代育成戦略

Society5.0時代に向けて、
様々なツールを駆使し、課題を見つけ出し、解決し、
AIなどでは代替できない柔軟な発想と創造性を持つ
人材を育成することが必要です。

地域課題の解決を通じた探究的な学びの実現や、
地域ならではの新しい価値を創造する人材育成、
若い世代が出会い、交流を深めるきっかけづくりなどにより、
持続可能な社会づくりを地域全体で取り組みます。

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	体育施設管理費（トレーニングルーム建設事業） (観光・スポーツ課)	62,847	埼玉西武ライオンズ球団から要望があり、キャンプ時に効率的なトレーニングの実施を図るためトレーニングルームの建設を行いました。 メディシンウォールや人工芝の設備も設けています。 縦24m × 横8m = 192㎡ 天井高4m
2	教育環境サポート事業 (学校教育課)	64,809	各学校が抱える教育問題を解決するため、特別な配慮が必要な児童生徒の学習支援や生活支援、「少人数教室」「小・中連携支援」等の業務にあたる市雇用臨時的任用講師11名及び生活支援員14名を配置し、各学校の学力向上及び生徒指導の充実を図りました。 また、学校教育活動の一層の充実及び学校の働き方改革を推進するため、スクール・サポート・スタッフ13名の配置も行いました。
3	外国語指導助手導入事業 (学校教育課)	20,837	小・中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。 A L T (外国語指導助手) 5名
4	G I G Aスクール推進事業 (学校教育課)	28,056	タブレット等のICT機器を効果的に活用するため、教職員や児童生徒の操作支援等を行うICT支援員の配置及びタブレット端末の保守等を行いました。 1 タブレット保守委託料 8,122千円 2 ICT支援員配置業務委託 11,880千円 3 通信費、授業目的公衆送信補償金等 8,054千円
5	ICT教育環境整備事業（小学校） 【繰越】 (学校教育課)	2,578	ICT教育環境の整備を図るため、小学校の教職員にタブレットの追加（54台）導入を行いました。
6	ICT教育環境整備事業（中学校） 【繰越】 (学校教育課)	2,722	ICT教育環境の整備を図るため、中学校の教職員にタブレットの追加（57台）導入を行いました。
7	いのちの教育推進事業 (学校教育課)	701	子どもたちが、性に関する諸問題に対して適切に意思決定し、行動選択できる力を育てるとともに、命の尊さや育児の大切さ等を学ぶため、授業で活用できる赤ちゃん人形（新生児）6体を配備しました。
8	部活動指導員配置事業 (学校教育課)	1,970	中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員7名を配置しました。 配置校 飢肥中（ソフトテニス）、油津中（バスケットボール）、吾田中（ソフトテニス、剣道）、東郷中（軟式野球）、南郷中（弓道）
9	文化芸術振興費 (生涯学習課)	2,228	市内の文化芸術関係者の団体である日南市文化芸術協会の支援や、日南市美術展を開催し、文化振興に取り組みました。 1 第40回日南市美展 (1) 期間：令和3年10月30日～11月7日 (2) 場所：日南市生涯学習センターまなびピア (3) 出品点数：126点 (4) 入場者数：765名

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																															
10	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭みやざき大会事業 (生涯学習課)	902	<p>令和2年度の開催延期をした、第35回国民文化祭・みやざき2020、第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会は、令和3年度も新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、本市で計画していた日南市分野別フェスティバル事業として計画していた5事業のうち、4事業が中止となりました。</p> <p>日南市分野別フェスティバル事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>事業名</th> <th>月日</th> <th>会場</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>日南みんなの作品展</td> <td>9/19 ～26</td> <td>まなびピア</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>茶の湯フェスティバル 「ひなた」の茶県南地区</td> <td>10/9 10/10</td> <td>旧山本猪平 豫章館</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>連句の祭典</td> <td>8/22</td> <td>小村記念館</td> <td>選考・表彰のみ</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>たいげん！ 舞台公演</td> <td>伝統芸能 舞台発表</td> <td>9/25 9/26</td> <td>文化センター</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>DENKEN2020</td> <td>9/23～ 10/11</td> <td>飢肥城周辺</td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ R3年11/20～28に開催したDENKEN2021は市の事業</p>	No	事業名	月日	会場	備考	1	日南みんなの作品展	9/19 ～26	まなびピア	中止	2	茶の湯フェスティバル 「ひなた」の茶県南地区	10/9 10/10	旧山本猪平 豫章館	中止	3	連句の祭典	8/22	小村記念館	選考・表彰のみ	4	たいげん！ 舞台公演	伝統芸能 舞台発表	9/25 9/26	文化センター	中止	5	DENKEN2020	9/23～ 10/11	飢肥城周辺	中止
No	事業名	月日	会場	備考																														
1	日南みんなの作品展	9/19 ～26	まなびピア	中止																														
2	茶の湯フェスティバル 「ひなた」の茶県南地区	10/9 10/10	旧山本猪平 豫章館	中止																														
3	連句の祭典	8/22	小村記念館	選考・表彰のみ																														
4	たいげん！ 舞台公演	伝統芸能 舞台発表	9/25 9/26	文化センター	中止																													
5	DENKEN2020	9/23～ 10/11	飢肥城周辺	中止																														
11	文化財保護費 (生涯学習課)	14,299	文化財審議会の開催、指定文化財の草刈りや説明板修繕等の環境整備、旧飯田医院の石塀修繕、アカウミガメの保護・調査、文化財調査報告書の刊行等を行いました。																															
12	ベビーブック事業 (生涯学習課)	258	<p>10か月児健康教室時（毎月1回）において、乳児にブックパック（絵本とバッグ）をプレゼントする「ブックスタート」を実施し、保護者に読み聞かせやコミュニケーションの大切さを説明し、親子の健全育成支援を行いました。</p> <p>さらに、ブックスタートのフォローアップとして、「読み聞かせをする本がわからない」という声があるため、3歳未満児の保護者を対象に、登録をすることで図書館司書が選書を行う選書サービス「えほんくらぶ」を実施しました。</p> <p>1 ブックパック令和3年度配布実績 261人 2 えほんくらぶ令和3年度新規入会者 25人</p>																															
13	青少年健全育成事業 (生涯学習課)	1,204	<p>次代を担う青少年の健全育成を図り、また青少年健全育成に取り組む地域の活動を支援しました。</p> <p>1 日南市青少年育成市民会議 (1) 防犯パトロール等社会環境浄化活動の実施 (2) 新春子どもの声を聴く会（リモート開催）等 (3) 「青少年にちなん」の発行 2 日南市子ども会育成連絡協議会 (1) 那覇市子ども芸能団とのリモート交流の開催等</p>																															
14	予防接種事業 (こども課)	85,986	<p>予防接種法に基づく定期接種と任意接種である流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）の予防接種を南那珂医師会等に委託して実施しました。</p> <p>1 定期接種（接種者数） (1) ビブ：1,120人 (2) 肺炎球菌（乳児）：1,107人 (3) B型肝炎：840人 (4) 四種混合（百日咳、破傷風、ジフテリア、ポリオ）：1,174人 (5) BCG：286人 (6) 麻しん風しん：559人 (7) 水痘：497人 (8) 日本脳炎：835人 (9) 二種混合（破傷風、ジフテリア）：333人 (10) 子宮頸がん：166人 (11) ロタ：812人</p> <p>2 任意接種（接種者数） (1) 流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）：451人</p>																															

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
15	自殺対策事業 (健康増進課)	185	自殺予防対策のため、市職員を対象としたゲートキーパ養成講座や街頭での啓発活動等を実施しました。 1 市職員向けゲートキーパ養成講座 2回 (参加者29名) 2 街頭での啓発活動 (チラシ等配布) 1回
16	障がい児通所支援事業 (福祉課)	266,846	未就学児から高校生までの障がい児が施設を利用し、生活能力の向上のため必要な訓練や集団生活への適応訓練等に係る費用を支給しました。 延利用者数 2,230人

戦略③

働く場創出と働く人確保戦略

新たな担い手の育成・確保、
地域製品の付加価値の向上や新たな販路開拓によって
地域産業の再活性化を図るとともに、
地域資源を磨き上げ、新たな価値を創出し、
ビジネスにつなげることができる人材育成、
企業や起業家を呼び込むための支援体制の構築などを通じて、
今ある働く場を守り、新たな働く場を創出します。
大学など様々な機関との連携による、人材の確保を図ります。

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	未来へつなぐ！農業 後継者等育成支援事業 (農政課)	378	国の農業次世代人材投資事業の対象となる新規就農者への支援を図るとともに、後継者が不在のため、近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の継承を促進するため、事業のPRや対象者の確保に取り組み、令和3年度は、1組の該当者がいました。 1 農業後継者等育成支援事業 1組(R3.10.1～R4.3.31) 2 経営継承支援事業 1組(R3.10.1～R4.3.31)
2	農業人材投資事業 (農政課)	3,000	国の農業次世代人材投資事業の対象とならない親元就農となる新規就農者を支援するために、経営開始に必要な資金を交付しました。 給付対象者 3名×1,000千円
3	有害鳥獣被害防止対策事業 (農政課)	41,252	農林産物等をイノシシや野猿などの有害鳥獣から守るため、有害鳥獣対策協議会に対して助成しました。 1 活動班 14班 2 班員数 158名
4	公有林整備事業 (水産林政課)	37,572	市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈等を実施しました。 植栽 2.60ha 下刈 58.49ha 間伐 11.89ha 施肥 23.75ha
5	森林整備地域活動支援交付金事業 (水産林政課)	32,210	森林経営計画の作成促進や施業集約化の促進、森林の作業路網の改良活動について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者等に対し助成しました。 1 森林経営計画作成促進 440.00ha 3,760千円 2 森林境界の明確化 500.00ha 28,450千円
6	飢肥杉一貫施業普及 促進パイロット事業 (水産林政課)	7,425	再造林率の向上を図るため、伐採から造林までを一貫して行う「一貫施業システム」を普及促進させることを目的としたパイロット事業に取り組む事業体(森林組合、伐採・植林事業者で組織)に対し助成を行いました。 1 実施主体 南那珂連携事業体 2 事業内容 一貫施業1haあたり5万円 3 事業費 148.49ha×5万円=7,425千円
7	林業・木材産業構造 改革事業 (水産林政課)	46,809	林業事業者が地域材の競争力強化に向けて整備する機械等の導入経費の一部に対して助成しました。 1 飢肥の国プレカット協同組合 (1) 事業内容 下地材加工ライン (2) 総事業費 66,275千円 県補助金 27,715千円 自己資金等 38,560千円 2 飢肥造林有限会社 (1) 事業内容 スイングヤーダ2台 (2) 総事業費 49,500千円 県補助金 19,094千円 自己資金等 30,406千円
8	2020東京オリンピック・パラリンピック飢肥杉提供・ 記念事業 (水産林政課)	748	2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピックの選手村ビレッジプラザ内の建物建築で使用された飢肥杉材を回収しました。 1 委託先 (株)高嶺木材 2 回収材積量 23m ³ ※令和4年度に建設する多目的棟で使用

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
9	水産業振興費負担金 及び補助金 (水産林政課)	7,140	市内漁業の担い手育成・確保を図るため、児童生徒に対し漁業体験や漁業講話授業の実施するとともに、日南の魚の消費拡大を図るため、市内外でPR等を行う日南市水産振興対策協議会に対し、助成を行いました。 また、沿岸漁業の担い手確保につながる新たな漁業への取り組みを行う漁業者団体に対し、助成を行いました。 1 水産業人材投資事業 1,000千円 2 日南市水産振興対策協議会補助金 2,000千円 3 沿岸漁業等振興支援事業 821千円 4 漁業関係団体負担金 3,319千円
10	種子島周辺漁業対策 事業 (水産林政課)	63,384	日南で水揚げされる鮮度向上や魚の消費拡大を図るため、共同利用施設の改修を行う日南市漁協及び南郷漁協に対し補助を行いました。 1 日南市漁協水揚げ荷さばき施設改修(送水ポンプ等改修) (1)事業主体 日南市漁協 (2)事業費 9,900千円 (3)補助金 8,008千円(県費:7,018千円、市費:990千円) (4)事業内容 ①施設増設工事 ②設備改修工事 2 南郷漁協水産物加工処理施設改修(港の駅めいつ改修) (1)事業主体 南郷漁協 (2)事業費 68,520千円 (3)補助金 55,376千円(県費:48,524千円、市費:6,852千円) (4)事業内容 ①施設工事 ②設備工事 ③設計監理
11	水産資源活用ビジネス 創出事業 (水産林政課)	4,352	地域水産業の活性化を図るため、昨年度に引き続き、地域おこし協力隊の活用を行い、外浦漁業協同組合と連携しながら、水産業の新しい分野への取組や新たな水産加工品の開発を行いました。 1 事業内容 地域おこし協力隊の雇用 (1)雇用人数 1名 (2)雇用期間 R3.4.1~R4.3.31 2 活動実績 (1)新水産加工品の開発 (2)海面養殖(ワカメ・真カキ)の事業化に向けた活動 3 事業費内訳 (1)報酬 2,400千円(200千円×12か月) (2)共済費 377千円 (3)旅費 112千円 (4)需用費・役務費 407千円 (5)使用料及び賃借料 1,056千円(家賃、自動車リース料)
12	地域の人事部事業 (地方創生) (商工政策課)	4,300	行政、関係機関及び人材の確保と育成等に意欲的な企業が、働きたい場所として選ばれる“にちなん”を目指すために連携し、地域で人材を育成し定着させる仕組みや、人材を呼び込む仕組みづくりに取り組みました。 1 企業連携組織 加入企業数 19社 2 企業主催勉強会 3回(38名参加) 3 新入社員向け講座 4 企業広報ホームページの作成 5 勉強会(日南振徳高校 就職状況・傾向について)7名参加

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
13	中小企業体質強化事業 (商工政策課)	1,756	中小企業の社員研修等に係る費用の一部を補助し、中小企業の人材育成への支援を行いました。 1 事業所数 11事業所 2 受講者数 114名
14	商工業振興対策融資資金貸付事業 (商工政策課)	341,788	中小及び零細企業に対する特別融資及び保証料補助を行い、事業者の経営安定を図りました。 1 中小企業特別融資資金貸付金 333,000千円 (1) 貸付実績 106件 2 中小企業特別融資資金保証料補助金 8,788千円
15	創業・事業承継推進事業(地方創生) (商工政策課)	2,280	市内での創業や事業承継に向けた取り組みを支援するため、必要な費用の一部を助成しました。 1 創業支援事業補助金 6件 1,780千円 2 事業承継推進事業補助金 1件 500千円 3 大都市圏人材採用支援事業補助金 0件 0千円
16	創客創人ローカルベンチャー支援事業(地方創生) (商工政策課)	22,640	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」拡大推進事業により、起業等を目指す若者や地元の経営者の育成及び企業との協業による地域課題解決や移住者を含む関係人口の増加による地元産業活性化を図りました。また、企業との連携による産業活性化など地域力の維持・強化に資する活動を行う人材として着任した地域おこし協力隊の支援を行いました。 1 広域自治体共通プログラム 地方への人材と投資の流入を目指すため、「地域×企業」による関係人口の拡大を行い、地域課題解決に向けた取組を行いました。 (1) 協議会参加自治体：6団体(令和3年度) 北海道厚真町、宮城県気仙沼市、岡山県西粟倉村 島根県雲南市、愛媛県久万高原町、日南市 2 地域オリジナルプログラム 日南市ローカルベンチャー事務局において、地域資源や課題に合わせたオリジナルプログラムとして、地元企業の成長支援や創業・事業承継などの総合的支援、企業と人材のマッチングによる産業人材の確保などを実施しました。 3 地域おこし協力隊の活動支援 地域おこし協力隊の活動が円滑かつ効率的に行えるよう活動に関する経費について支給を行いました。
17	観光施設管理費(温泉宿泊施設活用促進補助金) (観光・スポーツ課)	60,896	温泉宿泊施設活用促進補助金 1 目的 旧「かんぼの宿日南」の施設を活用し、市民の健康増進、観光振興、雇用の創出及び地域活性化に資する事業を展開する事業者に対し、土地・建物の貸付料相当額を支援するものです。 2 補助額等 (1) 補助額 ① 土地貸付相当額 11,020千円 ② 家屋貸付相当額 49,876千円 ③ 合計 60,896千円 (2) 交付先 ㈱グリーン商事(「ひなたの宿の日南宮崎」の運営者)
18	(仮称)道の駅北郷整備事業 (総合政策課)	283,109	旧北郷町総合支所、林業会館、農村環境改善センターの解体及び道の駅の実施設設計等を行いました。 また、施設運営予定者(ゴロウ商店株式会社)と地域が一体となっていく、出荷者協議会体制づくりと地元ならではの商品開発に対して、県補助金を活用した支援を行いました。

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
19	ふるさと応援寄附金 事業 (総務課) (商工政策課)	2,414,854	<p>ふるさと納税については、令和元年6月から施行された新たな指定制度の下、制度趣旨を踏まえながら、寄附を通じた地域活性化に取り組みました。</p> <p>本市は、基準に適合する地方団体として令和3年9月17日付で総務大臣の指定を受け、指定対象期間は同年10月1日から翌令和4年9月30日までです。</p> <p>令和3年度は、更なる返礼品の充実や、一部業務の民間委託、特産品のPR強化、寄附者へのフォローアップなど継続的に取り組んだことにより、過去最高となった前年を上回る寄附金を獲得することができました。</p> <p>1 寄附実績（直近3年間）</p> <p>(1) 令和元年度 751,665千円（49,486件）</p> <p>(2) 令和2年度 1,875,876千円（105,088件）</p> <p>(3) 令和3年度 2,413,483千円（152,098件）</p>
20	ふるさと活性化事業 (総務課) (商工政策課)	85,505	<p>ふるさと納税にかかる業務の一部（現状分析、戦略立案、商品開発、競合自治体のデータ収集、広告出稿等）を含む、地域経済活性化のためのコンサルティング全般を外部委託し、専門的知見を活用しました。</p> <p>これらの継続的な取組や巣ごもり需要の拡大により、令和3年度は過去最高の寄附金をいただくことができました。</p>

戦略④

未来の暮らしを創造するまちづくり戦略

地域の様々な関係者と連携した、
経済、社会及び環境の三側面に
統合的に取り組む持続可能なまちづくりと
超スマート社会の到来を見据えた戦略により、
少子高齢化に立ち向かい、
地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、
将来にわたって成長力を確保した
活気あるまちを創ります。

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	A I マンゴーシステム普及促進事業 (農政課)	407	平成27年度から、大学や研究機関等との連携により、マンゴー栽培に長けた熟練農家の知識や技術等のノウハウをデータ化した学習コンテンツを作成しており、令和3年度は学習コンテンツを導入したタブレットの貸し出しを行いました。 また、マンゴーの栽培環境の向上を図るため、マンゴー農家のハウス内に環境モニタリング装置等を設置し、データの収集・分析等を行いました。 1 事業内容 (1) 次世代につながる営農体系確立支援事業フォローアップ 事業費補助金 407千円 (2) 貸出し数 10台
2	飢肥のまち再興プロジェクト事業 (総合政策課)	7,302	飢肥のまちづくりに携わる関係者の情報共有を図るため、「飢肥のまち再興連携会議」を3回開催し、飢肥の振興に関する取り組み等について意見交換を行いました。 また、平成31年4月に着任した地域おこし協力隊(水上梨々子)は、主に「飢肥のまち再興連携会議」の事務局や飢肥城由緒施設等の図面のデータ化等を行いました。
3	小村寿太郎侯顕彰事業 (総務課)	1,178	小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村寿太郎記念館のリニューアルオープンにあわせて、小村寿太郎侯にまつわる新たなパンフレットを作成しました。 また、小村寿太郎没後110年の節目の年を迎えたことにあわせて、市内小中学生を対象とした小村寿太郎侯に関する作文・絵画コンクールを開催しました。 1 小村寿太郎作文・絵画コンクール (1) 応募期間 令和3年7月～令和3年9月 (2) 応募数 258点(市内小中学生) 2 小村寿太郎没後110周年式典 小村寿太郎記念館のリニューアルオープン(3月)にあわせて開催予定としていたが、コロナ感染症の影響により延期(令和4年6月4日に開催)
4	地域医療対策事業 (健康増進課)	4,247	病気やけがに対する緊急度の判断や応急手当の助言など、急病時の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談事業を実施しました。また、宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会に参画し、ドクターヘリ等の運行を支援しました。 1 令和3年度電話相談件数 887件
5	こんにちは赤ちゃん事業 (こども課)	69	全ての乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、相談に応じたり、子育てに関する情報の提供並びに乳児及び保護者の心身の状況や養育環境の把握や助言を行いました。 1 訪問件数：300件
6	子育て支援センター運営事業 (こども課)	12,693	子育て支援センター「ことごと」の運営を行い、子育て相談や一時預かりのほか、各種講座の開催や木育を通して子育て支援を行いました。 1 令和3年度利用者数：13,347人
7	放課後児童対策事業 (こども課)	124,595	学校の放課後及び夏休みの期間等、保護者が就労等で面倒をみることができない小学生を対象に、学校施設等で保育を実施しました。 1 令和3年度実施クラブ数：13クラブ (1) 実施校の内訳及び利用者数 ①吾田小：116人 ②第2吾田小(あがた幼稚園)：119人 ③吾田東小：82人 ④馬越団地：38人 ⑤油津小：68人 ⑥飢肥小：123人 ⑦東郷小：60人 ⑧北郷小：55人 ⑨桜ヶ丘小：30人 ⑩大堂津小：26人 ⑪南郷小：77人 ⑫潟上小：28人 ⑬榎原小：18人 合計：840人

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
8	妊産婦支援事業（妊婦健康診査・母子訪問） (こども課)	27,901	妊婦の健康診査について、一人あたり14回分の健診費用の一部を助成し、必要に応じて保健指導を実施しました。また、妊産婦、新生児等の健康の保持増進や健やかな育児の推進を目的に、保健師や助産師が訪問指導を実施しました。 1 母子健康手帳交付数：278人 2 妊婦健康診査受診延人数：3,539人 3 訪問指導延人数：488人
9	多様な性の尊重推進事業 (地域自治課)	47	性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくし理解を深めることで、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる社会づくりに努めました。 1 多様な性が尊重される社会づくりを目指すための啓発（出前講座の実施） 2回 参加者94名
10	資源リサイクル事業 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	105,383	ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収報奨金の充実を図り、資源物回収量の向上に努めました。 また、生ごみの堆肥化によるごみの減量を推進するため、生ごみ処理器等購入費助成金制度の広報に努め、生ごみ処理器等の普及促進を図りました。 1 有価物回収報奨金（153地区） 6,974千円 (1) 日南地区（110地区） 5,457千円 (2) 北郷地区（26地区） 526千円 (3) 南郷地区（17地区） 991千円 2 生ごみ処理機等購入費補助金（11件） 106千円 (1) 電動生ごみ処理器 5件 (2) コンポスター 6件
11	ゆるやかな移住創造事業 (総合政策課)	5,000	令和2年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、移住を検討している人の課題整理や、移住を後押しするオリジナル動画の作成を行いました。 また、移住予定者の一時滞在の受け皿となる移住促進住宅の改修を行いました。
12	空き家利活用促進事業 (総合政策課)	3,832	空き家カウンセラー（地域おこし協力隊／河野瑞紀）が、移住コンシェルジュと連携し、移住者と空き家バンクに登録された物件所有者のマッチングを図り、空き家利活用を推進しました。 1 空き家バンク新規登録件数 34件 2 空き家バンク成約数 14件
13	乗合タクシー運行事業 (総合政策課)	4,944	公共交通の空白地となっている富士河内地区、榎原地区、酒谷地区の一部（4、5、7、8、9区）において、乗合タクシー（デマンド型）の運行を実施しました。 1 富士河内地区の運行状況 31回運行 利用者数 延べ51人 2 榎原地区の運行状況 447回運行 利用者数 延べ688人 3 酒谷地区の一部の運行状況 261回運行 利用者数 延べ306人
14	コミュニティバス運行事業 (総合政策課)	51,800	公共交通機能が脆弱な地域において、住民の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスを運行しました。 1 運行状況及び利用者数（令和3年度） (1) 日南地区（細田・隈谷線、酒谷・吉野方線） 6,251人 (2) 南郷地区（大傘礼・中部病院線、札之尾・中部病院線） 6,332人 (3) 北郷地区（広河原・猪八重線、大戸野線） 5,115人

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明														
15	総合交通対策事業 (総合政策課)	18,815	<p>鉄道及びバス路線は、必要不可欠な社会基盤であり、住民の生活に密着した交通手段であることから、JR日南線利用促進連絡協議会や公共交通機関利用友の会等と連携して利用促進を図りました。また、令和3年9月の大雨の影響によりJR日南線が被災したため、JR九州宮崎支社等に対し早期復旧について緊急要望活動を沿線市と行い、12月の運行再開につながりました。</p> <p>1 市職員による公共交通機関の利用 市職員による県庁等の出張は、原則、公共交通機関を利用するなど、利用促進に努めました。</p> <p>2 JR日南線の利用促進 JR日南線の路線維持・存続のため、沿線4市で構成するJR日南線利用促進連絡協議会によるイベントの実施や、公共交通機関利用友の会による駅舎の清掃など地域住民を巻き込んだ取り組みを実施しました。</p> <p>3 広域的バス路線運行費補助金 さくらアリーナから油津までの宮崎交通のバス路線の運行に対して、宮崎交通に補助金を支出し、路線の維持を図りました。</p> <p>4 日南地域公共交通網形成計画に基づく交通体系の見直し コミュニティバスの大牟礼・中部病院線、札之尾・中部病院線（南郷地域）について、港の駅めいつ前のバス停追加に伴う路線延伸を行いました。</p>														
16	旅客船管理費 (南郷町地域振興センター)	15,965	<p>市営旅客船「あけぼの3」は、目井津と大島（小浜港と竹之尻港）を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。安全面を第一に海上運送法や条例に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。また、周遊事業についても、大島周辺の自然を発信するとともに、利用者数の増加に努めました。</p> <p>1 令和3年度利用者数 8,318人</p>														
17	個人番号カード交付事業 (市民課)	24,880	<p>身分証明書としての利用に加え、オンラインでの行政手続きやコンビニでの住民票等取得など、住民の利便性向上に寄与するマイナンバーカードの更なる普及促進のため、申請・交付体制の強化を図りました。</p> <p>1 個人番号カード交付事業</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>会計年度任用職員報酬、手当等</td> <td style="text-align: right;">7,038千円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員 3名体制</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td>システム改修委託料</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> <tr> <td>戸籍情報システム副本全件送信作業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>個人番号カード関連事務委託交付金</td> <td style="text-align: right;">17,034千円</td> </tr> <tr> <td>国庫補助10/10</td> <td></td> </tr> </table>	会計年度任用職員報酬、手当等	7,038千円	会計年度任用職員 3名体制		通信運搬費	412千円	システム改修委託料	396千円	戸籍情報システム副本全件送信作業		個人番号カード関連事務委託交付金	17,034千円	国庫補助10/10	
会計年度任用職員報酬、手当等	7,038千円																
会計年度任用職員 3名体制																	
通信運搬費	412千円																
システム改修委託料	396千円																
戸籍情報システム副本全件送信作業																	
個人番号カード関連事務委託交付金	17,034千円																
国庫補助10/10																	
18	自治体DX推進事業 (総合政策課)	243	<p>「誰にでも分かりやすく『簡単』『便利』な利用者中心の行政サービスの提供」や「業務改革による行政運営の効率化」、「デジタル技術を活用した地域での暮らしやすさの向上」をめざす姿とし、DXの推進を図るための実施体制の構築を図りました。</p> <p>1 DX推進アドバイザー（外部人材）設置 小出 篤氏（R3.8～R6.3）</p> <p>2 DX推進体制の構築</p> <p>(1) 日南市DX推進本部会議の開催（R3.10、R3.12）</p> <p>①推進体制の構築</p> <p>②今後の事業展開</p> <p>(2) 日南市DX推進方針策定（R3.11）</p> <p>(3) 階層別研修の実施（部長級、課長・補佐級、推進員）</p>														

その他の施策（分野別）

■分野別施策 ～ (1) 農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																				
1	中山間地域等直接支払交付事業 (農政課)	41,198	<p>中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有しています。 しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地の増大が懸念されています。 このことから本制度の有効な活用により、令和2年度から第5期対策として取り組み、農地保全管理に努め、農村集落の維持と活性化を図りました。</p> <p>1 対象農地 農業振興地域内の農用地区域で1ha以上の集団化されている農地 (1) 急傾斜農地(水田1/20、畑15度以上) 田 26.7ha 畑 218.8ha (2) 緩傾斜農地(水田1/100、畑8度以上) 田 26.6ha 畑 355.3ha (3) 総計 627.4ha</p> <p>2 交付金 41,198,129円 3 交付集落 36集落</p> <p>(参考) 交付の上限単価 (10a当たり)</p> <table border="0"> <tr> <td>急傾斜農地</td> <td>田</td> <td>21,000円</td> <td>畑</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>草地</td> <td>10,500円</td> <td>採草放牧地</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>緩傾斜農地</td> <td>田</td> <td>8,000円</td> <td>畑</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>草地</td> <td>3,000円</td> <td>採草放牧地</td> <td>300円</td> </tr> </table>	急傾斜農地	田	21,000円	畑	11,500円		草地	10,500円	採草放牧地	1,000円	緩傾斜農地	田	8,000円	畑	3,500円		草地	3,000円	採草放牧地	300円
急傾斜農地	田	21,000円	畑	11,500円																			
	草地	10,500円	採草放牧地	1,000円																			
緩傾斜農地	田	8,000円	畑	3,500円																			
	草地	3,000円	採草放牧地	300円																			
2	環境保全型農業直接支払事業 (農政課)	2,363	<p>農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し助成しました。</p> <p>1 農業者団体 日南有機農業振興会、農事組合法人おびファーム 2 取組み面積 2,273a 3 交付額 2,363千円 (県費 1,772千円、市費 591千円)</p>																				
3	農業次世代人材投資事業 (農政課)	28,915	<p>農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、農業次世代人材投資資金を交付しました。</p> <p>1 給付対象者 23名 (うち、夫婦申請 3組)</p>																				
4	お試し就農支援事業 (農政課)	440	<p>新規就農希望者が就農にむけた研修を試験的に体験し、事前に農業に対する理解を深め、各自が適正な就農を選択することで、継続的な担い手の確保・育成に努めました。</p> <p>1 新規就農希望者 4名 2 受け入れ農業者 3名 3 報償費 11,000円×10日×4名=440,000円</p>																				
5	日本一「宮崎牛」産地維持対策事業 (農政課)	3,000	<p>「宮崎牛」としてのブランド力向上及び産地維持を図るため、優良な繁殖雌牛を地域に保留した繁殖農家に対し助成しました。</p> <p>1 事業対象 市の指定した優良雌牛を保留した市内の繁殖農家 2 事業費 1頭100千円×30頭=3,000千円</p>																				

■分野別施策 ～ (1) 農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																																										
6	全国和牛能力共進会 出品対策事業 (農政課)	1,740	<p>令和4年10月開催の「第12回全国和牛能力共進会」に向け、出品牛の造成や各種出品対策に取り組むための3ヵ年事業に対し負担しました。</p> <p>1 事業主体 南那珂肉用牛改良協議会</p> <p>2 負担区分 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>肉用牛頭数</th> <th>比率</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日南市</td> <td>5,642</td> <td>24.7%</td> <td>1,900</td> <td>1,740</td> <td>510</td> <td>4,150</td> </tr> <tr> <td>串間市</td> <td>5,723</td> <td>25.0%</td> <td>1,930</td> <td>1,770</td> <td>520</td> <td>4,220</td> </tr> <tr> <td>JAはまゆう</td> <td>10,113</td> <td>44.3%</td> <td>3,410</td> <td>3,130</td> <td>910</td> <td>7,450</td> </tr> <tr> <td>JA大東</td> <td>1,372</td> <td>6.0%</td> <td>460</td> <td>420</td> <td>120</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,850</td> <td>100.0%</td> <td>7,700</td> <td>7,060</td> <td>2,060</td> <td>16,820</td> </tr> </tbody> </table>	区分	肉用牛頭数	比率	R2	R3	R4	合計	日南市	5,642	24.7%	1,900	1,740	510	4,150	串間市	5,723	25.0%	1,930	1,770	520	4,220	JAはまゆう	10,113	44.3%	3,410	3,130	910	7,450	JA大東	1,372	6.0%	460	420	120	1,000	合計	22,850	100.0%	7,700	7,060	2,060	16,820
区分	肉用牛頭数	比率	R2	R3	R4	合計																																							
日南市	5,642	24.7%	1,900	1,740	510	4,150																																							
串間市	5,723	25.0%	1,930	1,770	520	4,220																																							
JAはまゆう	10,113	44.3%	3,410	3,130	910	7,450																																							
JA大東	1,372	6.0%	460	420	120	1,000																																							
合計	22,850	100.0%	7,700	7,060	2,060	16,820																																							
7	園芸作物等拡大対策 事業 (農政課)	3,013	<p>施設園芸や果樹の経営拡大及び土地利用型作物の拡大を支援するため、被覆施設や機械施設の整備に対し助成しました。</p> <p>1 事業内容 (1) 加温機 18台 (2) 自動開閉装置 11台 (3) 被覆施設 3棟</p> <p>2 受益戸数 22戸</p> <p>3 事業費 71,617千円</p> <p>4 補助金額 3,013千円</p>																																										
8	にちなん花き確立支 援事業 (農政課)	805	<p>花き生産者の省力化による産地拡大の促進や振興、新品目の新規就農者や新規栽培者の育成を推進するため、省力化機器等の整備に対し補助しました。</p> <p>1 事業主体 JAはまゆう花卉部会</p> <p>2 事業内容 (1) ハウス自動開閉装置整備等 (6戸) (2) 環境測定装置導入 (5戸、JAはまゆう花卉部会)</p> <p>3 事業費 2,443千円</p> <p>4 補助金額 805千円</p>																																										
9	スイートピー花まつ り運営事業 (農政課)	1,548	<p>スイートピーの認知度向上及び消費拡大を図り、コロナ禍で疲弊した市民を元気づけるために実施する事業に要する経費を「生産量日本一にちなんスイートピー花まつり実行委員会」に対し助成しました。</p> <p>1 事業内容 スイートピー展示 (公共施設、金融機関、学校等)</p>																																										
10	肉用牛生産基盤強化 推進事業 (農政課)	7,750	<p>肉用牛生産基盤を強化し、繁殖雌牛頭数及び子牛出荷頭数の維持・拡大を図るための新たな牛舎建設等の施設整備や、飼料調整用機械の導入に対し助成しました。</p> <p>1 牛舎等施設整備 (10棟) (1) 総事業費 131,928千円 ① 国補助金 46,715千円 ② 市補助金 3,575千円 ③ 自己資金 81,638千円</p> <p>2 飼料調整用機械導入 (34台) (1) 総事業費 74,235千円 ① 国補助金 25,627千円 ② 市補助金 4,175千円 ③ 自己資金 44,433千円</p>																																										

■分野別施策 ～ (1) 農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
11	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (農政課)	332,500	<p>日南市畜産クラスター計画に基づき、収益性向上と生産基盤の強化を図るために実施した畜舎等の施設整備に対し助成しました。</p> <p>1 事業主体 (株)チキン古澤 2 事業内容 ウインドレス鶏舎6棟・管理棟1棟 3 総事業費 731,500千円 (1) 国補助金 332,500千円 (2) 自己資金 399,000千円</p>

■分野別施策 ～ (2) 林業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	<p>飫肥杉マイホーム建築支援事業</p> <p>(水産林政課)</p>	4,205	<p>旧消防訓練場跡地に飫肥杉住宅を建築する施主に対し、住宅見学会の開催を条件として、建築費用の一部を助成しました。</p> <p>1 完成済区画分 4棟 (1棟あたり100万円を交付)</p> <p>2 申込済区画分 6棟 (令和4年度に補助金交付見込み)</p>
2	<p>飫肥杉材利用促進対策事業 (森林環境譲与税)</p> <p>(水産林政課)</p>	470	<p>都市圏や沖縄の自治体等に対して、森林環境譲与税使途についての沖縄県内の離島をターゲットとした建築材料等の飫肥杉活用・開発を目指した取組み、都市圏に向けた飫肥杉材の産直住宅普及促進及びPR活動を行いました。</p>
3	<p>市町村森林経営管理事業 (森林環境譲与税)</p> <p>(水産林政課)</p>	11,000	<p>森林経営計画に参画していない森林 (区域) の森林整備及びその促進を図る為、林業専用道等の路網整備を進めると同時に森林資源を循環利用し、継続した林業従事者の雇用確保とあわせて、木材の成長産業化に寄与する森林へと繋げるため、林業専用道の開設を行いました。</p> <p>1 実施主体 南那珂森林組合</p> <p>2 事業内容 1mあたり2万5千円</p> <p>3 事業費 440m 11,000千円</p>
4	<p>飫肥杉を守り育てる担い手対策事業 (森林環境譲与税)</p> <p>(水産林政課)</p>	5,980	<p>林業担い手の確保や環境改善を目的として、施業作業員の出向 (派遣) 受け入れに要する経費の一部や、過酷な労働環境である夏場の下刈り等現場における空調服等、熱中症対策資材購入経費、省力化に資する資材 (コンテナ苗) 購入に係る経費増高分、成長を促す施肥へ助成等を行いました。</p> <p>1 事業内容</p> <p>(1) 森林整備担い手確保対策事業 118千円</p> <p>(2) 造林環境省力化支援事業 5,067千円</p> <p>(3) 造林施業労働環境改革支援事業 795千円</p>
5	<p>森林経営管理制度推進事業 (森林環境譲与税)</p> <p>(水産林政課)</p>	77,432	<p>平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、市町村が実施することとされている森林経営管理制度に基づき、森林所有者に対する経営管理意向調査を行いました。</p> <p>1 森林経営管理制度推進分</p> <p>(1) 森林経営管理意向調査事業 3,695千円</p> <p>(2) 地域林政アドバイザー活用事業 5,491千円</p> <p>(3) 林地台帳データ更新精度向上事業 ほか 2,136千円</p> <p>2 日南の飫肥杉を守り育てる基金積立金 66,110千円</p>
6	<p>現年補助災害復旧事業 (林道)</p> <p>【繰越】</p> <p>(水産林政課)</p>	2,427	<p>大雨で被災した林道の災害復旧工事を行いました。</p> <p>権現谷線 (1号箇所)</p>

■分野別施策 ～ (3) 水産業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	日南の漁業を未来へ つなぐプロジェクト 事業 (水産林政課)	2,100	日本農業遺産に認定された日南かつお一本釣り漁業システムの認知度や価値向上を図るため、PR等を実施する日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会に補助を行いました。 また水産業の振興及び市内漁協の発信力向上のため、各漁協が実施する魚のPRイベントの実施に対し支援を行いました。 1 日本農業遺産かつお一本釣り漁業遺産保全事業 (1)事業主体 日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会 (2)事業費補助金 600千円 (3)事業内容 ①PRグッズ作成 ②PRイベント等の実施 2 にちなんの浜応援事業 (1)事業費補助金 1,500千円 (2)事業内容 ①日南市漁協 日南どれカツオ・マグロPR活動 ②南郷漁協 南郷どれカツオのPR活動 ③外浦漁協 外浦どれカツオの付加価値向上活動
2	漁獲減少等対策事業 (水産林政課)	2,476	持続可能な漁業の推進するため、漁獲減少等により漁獲金額が著しく減少した漁業者に対し、漁獲共済掛金の助成を行いました。 1 漁獲減少等対策事業費補助金 (1)事業費補助金 2,476千円 (2)交付実績 13経営体
3	漁船保障強化事業 (水産林政課)	3,943	漁業経営安定を図るため、漁業者に漁船保険の掛金の3%を助成し、経営経費の負担軽減を図りました。 1 漁船保険料補助金 3,943千円 2 交付実績 250隻
4	漁港費 (水産林政課)	40,000	漁港機能の充実を目的として県が実施する基盤強化事業に対し、事業費の10%を負担しました。 1 漁港施設機能強化事業(負担分) (1)大堂津漁港:34,000千円 岸壁改良工事 (2)目井津漁港:5,000千円 測量・設計工事 2 漁港機能増進事業(負担分) (1)宮浦(鵜戸)漁港:1,000千円 防波堤機能診断
5	油津港第一突堤広場 及び周辺施設管理事 業 (水産林政課)	1,551	油津港第一突堤広場及び周辺施設の維持管理を行いました。 1 事業費内訳 (1)光熱水費 193.4千円 (2)修繕費 35.4千円 (3)委託料 1,321.9千円

■分野別施策 ～ (4) 商工業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	企業誘致促進事業 (商工政策課)	37,275	<p>企業立地の推進と立地認定による雇用奨励金の支給をはじめとした、企業誘致の促進を図りました。</p> <p>1 雇用促進奨励金 12,240千円 立地企業の新規雇用者に係る奨励金 株式会社宮崎ファクトリー 34人分</p> <p>2 情報サービス業補助金 19,667千円 立地企業の事業所開設、人材育成、施設整備等に係る補助 (1) 通信回線使用料補助 3社 340千円 (2) 賃料補助 6社 8,970千円 (3) 人材育成費補助 0社 0千円 (4) 開設補助 1社 764千円 (5) 施設整備費補助 1社 9,593千円</p> <p>3 指定工場等支援者支援金 5,251千円</p> <p>4 事務費 117千円</p>
2	地域資源マーケティング推進事業 (商工政策課)	4,332	<p>活力ある産業・地域の創出の実現のため、企業との連携等により日南ブランディングの向上を図るとともに、地域資源のデータ分析による課題解決の提案のほか、IT企業等の採用支援により働く場の創出を行いました。</p>
3	商工業振興費負担金及び補助金 (商工政策課)	24,657	<p>商工業関連団体の活動を支援し、市内全域の商工業の育成と振興を図るほか、地場製品の宣伝など地場産業の振興を図りました。</p> <p>1 負担金及び補助金 (1) 地域活性化・商工業支援事業費補助金 : 2,409千円 (2) 小規模事業経営支援事業費補助金 : 2,700千円 (3) 産業活性化協議会補助金 : 238千円 (4) 北郷町商工会補助金 : 4,150千円 (5) 南郷町商工会運営補助金 : 8,000千円 (6) 県南工業開発地域推進協議会負担金 : 0千円 (7) 県発明協会負担金 : 20千円 (8) 宮崎県中小企業団体中央会負担金 : 29千円 (9) 日南高等職業訓練校運営費補助金 : 365千円 (10) 日南地区たばこ販売組合補助金 : 300千円 (11) 観光協会補助金(地場産品物産振興協会) : 309千円 (12) (社) 県工業会負担金 : 100千円 (13) 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金 : 1,037千円 (14) 立体駐車場運営費補助金 : 1,000千円</p> <p>2 日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金 : 4,000千円</p>

■分野別施策 ～ (5) 観光の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	クルーズ船誘客促進事業 (観光・スポーツ課)	2,481	<p>クルーズ船の寄港を通じて油津港の更なる発展を図るため、関係機関や関係団体と連携した感染症対策を行いながらクルーズ船の安全安心な受け入れに努めるとともに、国内での誘致活動等を実施し、継続的な寄港による広域活性化に取り組みました。</p> <p>1 国内の船会社や旅行会社への誘致宣伝 (1) 市長によるトップセールス 3社 (2) 担当者によるセールス（オンライン含む）13社</p> <p>2 クルーズ船の受入対応 安全安心な受入れのため保健所や医師会等との協議を行うとともに、寄港当日には見学者把握のために氏名・連絡先の記入、乗船客と一般見学者の動線を分離するなど感染症対策を図りました。 また、港湾利用事業者と緊密な情報共有を図り、ふ頭内の安全対策に努めました。 (1) 寄港実績 1回（飛鳥Ⅱ） (2) 乗船客数 約200名</p> <p>3 関係機関との連携 (1) 宮崎県南部広域観協議会と連携してパンフレット作成 1,000部 (2) 九州管内の港湾との連携会議 1回 (3) ファーストポート受入のため関係機関との会議 3回</p> <p>4 衛生管理事業 港湾の環境整備及び美化意識の高揚を図るため、地域住民や関係事業者が油津港港内一斉清掃を実施 (1) 日程 7月28日 (2) 参加者 約240名</p>
2	油津港クルーズ船ファーストポート受入支援事業 (観光・スポーツ課)	2,200	<p>クルーズ船のファーストポート受入体制整備のため、港湾内衛生業務の一部である感染症を媒介する恐れのある蚊族やネズミ族の定期的な捕獲や調査、非常時における緊急対応業務を事業者へ委託しました。</p> <p>1 港湾内衛生業務 油津港東埠頭岸壁に捕獲器を設置 (1) ネズミ族 6回（4, 6, 8, 10, 12, 2月） (2) 蚊族 8回（4～11月）</p> <p>2 捕獲実績 (1) ネズミ1匹 (2) 蚊49匹</p>
3	森林セラピー推進事業 (北郷町地域振興センター)	4,662	<p>森林セラピー基地内のチップロードの整備、吊り橋の点検を実施し、安全で安心して利用出来る環境を整備しました。 また、北郷町森林セラピー協議会へ補助を行い、新しい魅力の発信として野鳥の研修会を開催し、パンフレットを作成しました。</p>

■分野別施策 ～ (6) 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	教育支援センター運営事業 (学校教育課)	8,059	人間関係づくりのスキルアップに取り組むとともに、問題を抱える子ども等への組織的なサポート体制の充実を図り、いじめ・不登校問題の解決を図りました。 1 いじめ不登校問題担当者会の開催 2 児童生徒の実態調査 3 適応指導アドバイザー、適応指導教室指導者、巡回相談員、スクール・ソーシャル・ワーカーによる児童生徒のサポート 4 電話相談窓口による電話相談
2	いじめ防止対策事業 (学校教育課)	60	いじめ防止対策推進法に基づき、日南市いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの防止等のための対策等について協議を行いました。
3	将来を担う次世代育成事業 (学校教育課)	8,944	学校教育推進コーディネーター1名を配置し、小・中学生を対象とした夏休みの市塾やキャリア教育を推進するため「よのなか先生」を活用した授業を実施しました。 また、市内高等学校の進学実績に寄与するため、北九州予備校宮崎校で実施された冬期講習(4日間)に市内高等学校の生徒25名の派遣を行いました。
4	心豊かな学校づくり推進事業 (学校教育課)	2,772	生まれ育った日南の自然、環境、歴史、文化等や地域の人々との交流を通じて「生きる力」を育む教育の充実を図っていくため、各学校でそれぞれの地域の特性や特色をいかした教育活動を実施しました。 1 飫肥小学校、吾田東小学校 泰平踊 2 鶴戸小中学校 サーフィン体験 3 大窪小学校 剣棒おどり等
5	学校施設開放事業 (学校教育課)	3,575	一般市民の健康増進や児童生徒の競技力向上を目的に、北郷小学校屋内プール開放のための、施設の維持管理を行いました。 委託料 3,355千円(北郷小屋内温水プール管理業務委託)
6	スクールバス更新事業 (学校教育課)	7,003	旧酒谷中学校及び旧吉野方小学校の児童生徒を対象に運行しているスクールバスが老朽化により、運行に支障をきたしていたため、スクールバスの更新を行いました。
7	小学校施設整備事業 (学校教育課)	34,692	小学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。 1 修繕料 32,625千円 2 委託料 2,067千円(吾田・油津小外壁改修調査設計委託)
8	小学校施設整備事業【繰越】 (学校教育課)	207,515	児童の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 工事請負費 206,819千円 (飫肥・吾田・油津・東郷・南郷小 トイレ改修)
9	小学校保健管理費 (学校教育課)	22,897	小学校における児童、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 1 学校医等報酬 9,801千円 2 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金 3,457千円 3 児童健康診断 1,945千円 4 教職員健康診断 1,517千円 5 その他消耗品、水質検査、プール修繕等 6,177千円

■分野別施策 ～ (6) 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
10	小学校教育振興費 (学校教育課)	21,835	<p>1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 修学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 就学援助費 13,141千円 医療費 556千円</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 1,399千円 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ学用品費等を助成しました。</p> <p>3 遠距離通学費補助金 1,993千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、通学費を補助しました。</p> <p>4 教師用指導書、備品購入費等 4,746千円</p>
11	中学校施設整備事業 (学校教育課)	20,757	<p>中学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。</p> <p>1 修繕料 19,267千円 2 委託料 1,490千円 (南郷中外壁改修調査設計委託)</p>
12	中学校施設整備事業 【繰越】 (学校教育課)	27,643	<p>生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。</p> <p>工事請負費 27,555千円 (吾田中トイレ改修)</p>
13	中学校保健管理費 (学校教育課)	27,023	<p>中学校における生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。</p> <p>1 学校医等報酬 5,657千円 2 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金 4,449千円 3 生徒健康診断 1,645千円 4 教職員健康診断 1,041千円 5 その他消耗品、水質検査、吾田中プールろ過機改修等 14,231千円</p>
14	中学校教育振興費 (学校教育課)	42,725	<p>1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 修学困難な生徒に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 就学援助費 14,920千円 医療費 270千円</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 1,149千円 特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対し、その負担の程度に応じ学用品費等を助成しました。</p> <p>3 遠距離通学費補助金 243千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで6km以上等の生徒を対象として、通学費等を補助しました。</p> <p>4 教師用指導書、指導者用デジタル教科書等 26,143千円</p>

■分野別施策 ～ (6) 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明												
15	学校給食費 (学校教育課)	244,904	<p>衛生管理や食中毒の防止を図るため、施設修繕や予防検査を実施しました。併せて、全小・中学校で食物アレルギーの調査を実施し、対象となる児童生徒に対し、除去食等の対応を行うなど、安全で充実したおいしい給食の提供に努めました。</p> <p>また、関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用する取り組みを行い、食育の推進に努めました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>中央共同調理場運営費</td> <td>123,826千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>北郷共同調理場運営費</td> <td>53,640千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>細田共同調理場運営費</td> <td>10,474千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>その他学校給食費</td> <td>56,964千円</td> </tr> </table>	1	中央共同調理場運営費	123,826千円	2	北郷共同調理場運営費	53,640千円	3	細田共同調理場運営費	10,474千円	4	その他学校給食費	56,964千円
1	中央共同調理場運営費	123,826千円													
2	北郷共同調理場運営費	53,640千円													
3	細田共同調理場運営費	10,474千円													
4	その他学校給食費	56,964千円													

■分野別施策 ～ (7) 歴史的資源・地域文化

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	伝統的建造物群保存事業 (生涯学習課)	27,687	伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、保存地区内における現状変更の届出等の審議を行い、伝統的建造物群保存地区内の主屋修理・植栽修景事業1件、店舗及び塀修景・石垣修理修景事業1件、石垣生垣修理事業1件を行いました。
2	油津文化遺産振興戸村基金管理費 (生涯学習課)	800,000	堀川運河周辺の歴史・文化の継承に資する事業の経費に充てることを目的に、戸村サチ子氏から寄附を受けた8億円を適切に運用していくため、日南市油津文化遺産振興戸村基金条例を設置し、基金を創設しました。

■分野別施策 ～ (8) 生涯学習

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																																																																																			
1	学校支援地域本部事業 (生涯学習課)	3,908	<p>学校と地域との連絡調整を行う地域コーディネーターを配置し、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動を推進して、教員と子どもの向き合う時間の拡充や、地域の教育力の活性化を図りました。</p> <p>1 学校支援地域本部(地域学校協働本部)組織 10本部 (飫肥地区、吾田地区、油津地区、東郷地区、細田地区、鵜戸地区、酒谷地区、北郷地区、南郷地区、榎原地区)</p> <p>2 主な支援活動の内容 (1) 学習支援 (家庭科の調理実習、ミシンの使い方、プール見守り等) (2) 校内環境整備支援 (図書整備活動、学校花壇整備活動等) (3) 登下校見守り (4) 学校行事支援 (遠足支援、調理実習等) (5) クラブ活動支援 (小物作成、刺繍、裁縫等)</p>																																																																																			
2	放課後子ども教室事業 (生涯学習課)	5,664	<p>市内の9小学校の全児童を対象に、学校の余裕教室等を利用して放課後の安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。</p> <p>放課後子ども教室登録児童数・教育活動サポーター数推移 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校名</th> <th colspan="3">登録児童数</th> <th colspan="3">教育活動サポーター数</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桜ヶ丘小</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>細田小</td> <td>20</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>東郷小</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>大堂津小</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>飫肥小</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>59</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>南郷小</td> <td>51</td> <td>48</td> <td>79</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>瀧上小</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>榎原小</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>酒谷小</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194</td> <td>211</td> <td>232</td> <td>47</td> <td>53</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	登録児童数			教育活動サポーター数			元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	桜ヶ丘小	8	18	10	4	8	6	細田小	20	23	23	10	8	8	東郷小	25	25	12	5	9	8	大堂津小	10	11	10	4	5	3	飫肥小	47	51	59	5	5	8	南郷小	51	48	79	11	10	14	瀧上小	8	8	9	4	3	3	榎原小	21	22	23	3	4	3	酒谷小	4	5	7	1	1	2	合計	194	211	232	47	53	55
学校名	登録児童数				教育活動サポーター数																																																																																	
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度																																																																																
桜ヶ丘小	8	18	10	4	8	6																																																																																
細田小	20	23	23	10	8	8																																																																																
東郷小	25	25	12	5	9	8																																																																																
大堂津小	10	11	10	4	5	3																																																																																
飫肥小	47	51	59	5	5	8																																																																																
南郷小	51	48	79	11	10	14																																																																																
瀧上小	8	8	9	4	3	3																																																																																
榎原小	21	22	23	3	4	3																																																																																
酒谷小	4	5	7	1	1	2																																																																																
合計	194	211	232	47	53	55																																																																																

■分野別施策 ～ (9) スポーツ

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	スポーツランド日南 推進事業 (観光・スポーツ課)	27,673	<p>スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズ並びに横浜F Cのキャンプ受け入れ及びそれぞれの協力会に対して助成するなど、球団や各関係機関との連携強化に努め、新型コロナウイルス感染防止対策を実施の上、春季キャンプは有観客にて受け入れを行いました。</p> <p>また、フェニックスリーグ（プロ野球教育リーグ）、球春みやざきベースボールゲームへの支援をはじめ、大学野球等の合宿受入に伴う本市特産品の贈呈、宮崎空港エアポートボールパーク等で、本市のPRを行いました。</p> <p>1 広島東洋カープのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ（未実施） (2) 春季キャンプ（令和4年2月1日～2月28日） ※観客数 8,251人（前年 無観客）</p> <p>2 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ（未実施） (2) 春季キャンプ（令和4年2月1日～2月20日） ※観客数 4,710人（前年 無観客）</p> <p>3 プロサッカーキャンプ実績 (1) 横浜F C（J2）（令和4年1月26日～2月5日） ※観客数 120人（前年 無観客）</p>
2	広島東洋カープ日南 キャンプ60周年記念事業 (観光・スポーツ課)	3,200	<p>広島東洋カープ日南キャンプが2022年春季キャンプで60回目を迎え、球団への感謝の意を表すとともに、今後も球団と日南市の関係が続いていくことを祈念し、60周年記念イベントを開催しました。</p> <p>1 60周年記念式典事業 (1) 飴肥杉製感謝状の贈呈</p> <p>2 60周年記念ロゴ制作事業 (1) フェンス広告等の制作</p> <p>3 油津をカープに染めよう事業 (1) のぼり旗の制作・掲出 (2) ユニフォームの制作・着用PR</p> <p>4 キャンプ期間中賑わい創出事業 (1) 飴肥杉ピンバッジの特典配布 (2) キャンプの歴史を追加したメンバー表の制作 (3) シャトルバスの装飾 (4) フォトスポットパネルの設置</p> <p>5 60周年記念PR事業 (1) メディア等へのPR</p>

■分野別施策 ～ (10) 国際交流・姉妹都市交流

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	めぞせ小村寿太郎国際塾事業 (学校教育課)	3,473	小学校児童を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため、国際塾を実施しました。 塾生 小学5・6年生 10名
2	国際交流事業(交流員) (総務課)	5,090	英会話教室や国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上や、グローバル社会に対応できる人材育成に取り組みました。 1 国際交流員 令和元年8月～(ケイト・ブショング)

■分野別施策 ～ (11) 健康づくり

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	健康増進事業 (健康増進課)	78,785	<p>市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診を実施しました。</p> <p>1 受診者数</p> <p>(1) 健康診査 50人</p> <p>(2) 肝炎ウイルス検診 342人</p> <p>(3) 胃がん検診 2,179人</p> <p>(4) 子宮頸がん検診 1,548人</p> <p>(5) 乳がん検診 1,768人</p> <p>① マンモグラフィ (40歳以上) 1,634人</p> <p>② 視触診 (30歳代のみ) 134人</p> <p>(6) 大腸がん検診 3,865人</p> <p>(7) 肺がん検診 4,065人</p> <p>① ヘリカルCT 3,250人</p> <p>② X線 815人</p> <p>(8) 骨粗鬆症検診 356人</p> <p>(9) 歯周疾患検診 279人</p> <p>(10) 健康教育 (延人員) 2,117人</p> <p>(11) 健康相談 (延人員) 2,061人</p>
2	予防接種事業 (高齢者) (健康増進課)	51,983	<p>予防接種法に基づき、高齢者への予防接種を南那珂医師会に委託して実施しました。また、風しんの抗体検査及び予防接種事業は、全国で受診できるよう集合契約に基づき、令和元年度から3か年に限り実施していましたが、更に3か年 (令和6年度まで) 延長されました。</p> <p>1 インフルエンザ (高齢者) 12,213人</p> <p>2 肺炎球菌 (高齢者) 452人</p> <p>3 風しん (第5期) 抗体検査565人 (予防接種111人)</p>
3	結核予防事業 (健康増進課)	4,533	<p>市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。</p> <p>1 受診人員 2,687人</p>

■分野別施策 ～ (12) 地域医療体制

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	地域を担う看護人材 育成事業 (健康増進課)	600	将来的に、本市の地域保健医療を担うリーダー的役割を果たしてもらうことを念頭に、より高度な看護学を学ぶ4年制大学の学生を対象に修学資金を貸与しました。 1 貸与者1名
2	初期夜間急病センター 運営費 (健康増進課)	53,892	救急告示病院等の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365日体制で内科・小児科診療を実施しました。 1 令和3年度診療件数 759件
3	在宅当番・救急医療 情報提供実施事業 (健康増進課)	4,669	南那珂医師会に委託し、日曜・祝日の昼間の急病患者的診療を実施しました。 1 令和3年度診療件数 2,265件

■分野別施策 ～ (13) 高齢者福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	ふれあいいきいきサロン支援事業 (長寿課)	1,986	在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に対し助成しました。 補助対象サロン数 109サロン
2	いきいき合同金婚式事業 (長寿課)	204	結婚50周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽力されたことに感謝と敬意を表し、今後も長寿社会の中で、健康で明るく充実した生活を送ってもらうよう合同結婚式を開催しました。 参加 12組
3	高齢者福祉バス支援事業 (長寿課)	1,795	高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました（※新型コロナウイルス感染症対策のため運行日が減少。）。 運行日 26日
4	老人日常生活用具給付等事業 (長寿課)	804	一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。 緊急通報装置貸与数 15台
5	医療介護連携推進事業 (長寿課)	792	医療と介護の切れ目のない情報提供体制を整備するため、地域内の病院、訪問看護ステーション、調剤薬局、介護事業所等が患者の情報を共有し、地域包括ケアシステムの推進を行う、在宅医療・介護ネットワークシステム運用や研究会等を行いました。 在宅医療・介護ネットワークシステム運用事業所数 31事業所
6	生活管理指導事業 (長寿課)	554	被虐待高齢者や徘徊高齢者等の緊急かつ一時的な保護を行うための居室を確保し、これらの者の生命及び身体の安全の確保を図った後に、本事業以外の安全な居室の確保を確保しました。 利用者数 2人
7	介護保険特別会計繰出金 (長寿課)	1,040,859	介護保険制度の円滑な運営を図るため、特別会計に繰出しを行いました。居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス等の各種介護サービスが提供されました。また、低所得者の保険料を軽減するための繰出しも行いました。 令和3年度末 要支援・要介護認定者数 3,551人
8	長寿祝金等支給事業 (長寿課)	424	100歳到達者及び最高齢者に対し長寿祝金を支給しました。 100歳 29人、最高齢者 1人
9	養護老人ホーム措置事業 (長寿課)	357,335	家庭環境や経済的理由などにより、在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。 措置先：和幸園 50人、恵老園 49人、清風園 49人、清流園(宮崎市) 1人、静和園(西都市) 1人、松の寮(宮崎市) 2人
10	高齢者コロナワクチン接種タクシー料金助成事業 (長寿課)	1,205	交通手段のない高齢者への支援として、新型コロナウイルスワクチン接種を目的に居住地と病院等を往復する際のタクシー料金を一部助成しました。 利用件数 820件

■分野別施策 ～ (13) 高齢者福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
11	新型コロナウイルス 感染防止対策支援事 業 (長寿課)	1,109	新型コロナウイルス感染防止対策として、高齢者施設に使い捨て手袋の配布を行いました。 配布数 4,000箱 (100枚入り)

■分野別施策 ～ (14) 子育て

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	こども医療費助成事業 (こども課)	117,770	中学校修了までの児童の医療費を助成し、児童の健全育成及び保護者の負担軽減を図りました。 1 対象児童数：5,107人
2	教育・保育施設運営費 (こども課)	1,975,041	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園、小規模保育事業所の運営に対し、運営の委託等を行いました。 1 保育園：7園、認定こども園：12園、小規模保育事業所：1園
3	地域子ども・子育て支援事業 (こども課)	72,366	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園に対し、地域子ども・子育て支援事業（子育て支援センター事業、乳幼児健康支援一時預かり事業、一時保育事業及び延長保育事業）及び障がい児保育事業の支援を行いました。 【利用者数】 1 地域子ども・子育て支援事業 (1) 子育て支援センター事業 3,362人 (2) 乳幼児健康支援一時預かり事業 272人 (3) 一時保育事業（一般型） 324人 一時保育事業（幼稚園型） 7,616人 (4) 延長保育事業 3,384人 2 障がい児保育事業（9施設） 22人
4	特定不妊治療費助成事業 (こども課)	2,466	保険適用外の特定不妊治療を受けた夫婦に対し、自己負担額から県助成金を差し引いた額の一部を助成しました。（上限15万円） 1 助成件数 延件数21件（実人員15人）
5	妊産婦支援事業（産婦健康診査・産後ケア） (こども課)	3,621	産後うつ予防や健やかな育児の推進、経済的負担の軽減を目的に産婦健康診査費用を助成するとともに、産後の心身のケアや育児サポートが必要な母子を対象に産後ケア事業を実施しました。 1 産婦健康診査受診延人数：605人（2回分） 2 産後ケア事業利用延人数：91人（実人数：16人）
6	新生児聴覚検査事業 (こども課)	2,228	聴覚障害児の早期発見、早期療育を目的に新生児聴覚検査費用を助成しました。 1 新生児聴覚検査受診延人数：306人

■分野別施策 ～ (15) 障がい者(児)福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	障がい者自立支援給付費 (福祉課)	1,423,308	<p>障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な介護給付・訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を支給しました。</p> <p>1 介護給付・訓練等給付費 1,325,240千円 (令和3年度 延利用者数)</p> <p>(1) 居宅介護 (ホームヘルプ) 244人 (2) 重度訪問介護 24人 (3) 同行援護 66人 (4) 療養介護 299人 (5) 生活介護 1,754人 (6) 短期入所 (ショートステイ) 98人 (7) 施設入所支援 1,296人 (8) 共同生活援助 (グループホーム) 997人 (9) 自立訓練 (機能訓練) 3人 (10) 自立訓練 (生活訓練) 92人 (11) 就労移行支援 93人 (12) 就労継続支援 A型 356人 (13) 就労継続支援 B型 2,026人 (14) 就労定着支援 41人</p> <p>2 補装具費 14,720千円 障がいを補うための装具の支給又は修理を行いました。 (1) 車いす、補聴器ほか 178件</p> <p>3 自立支援医療費 59,583千円 生活上の便宜を増すために、障がいを軽くしたり、機能を回復するための必要な費用を支給しました。 (1) 育成医療 10件 (2) 更生医療 240件</p> <p>4 療養介護医療費 21,109千円 療養介護医療機関に入院されている方の医療費を支給しました。 (1) 延利用者数 301人</p>
2	障がい者地域生活支援事業 (福祉課)	80,128	<p>障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要となる相談支援、日中における活動の場の確保、日常生活の便宜を図るための用具等に係る費用を支給しました。</p> <p>1 障害者相談支援委託料 18,291千円 2 地域活動支援センター等委託料 10,076千円 3 地域生活支援費 48,342千円</p> <p>(令和3年度 延利用者数)</p> <p>(1) 移動支援事業 24人 (2) 日中一時支援事業 795人 (3) 訪問入浴サービス事業 48人 (4) 日常生活用具給付費 1,409人</p>
3	身体障がい者福祉タクシー給付事業 (福祉課)	3,284	<p>上肢・体幹・内部障がいの1級、視覚・肢体機能障がい等の2級以上の方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため、料金の一部を助成しました。</p> <p>1 助成実績 530円×5,914枚</p>
4	障がい児通所支援事業 (福祉課)	266,846	<p>未就学児から高校生までの障がい児が施設を利用し、生活能力の向上のため必要な訓練や集団生活への適応訓練等に係る費用を支給しました。</p> <p>2 延利用者数 2,230人</p>

■分野別施策 ～ (16) 地域福祉・社会保障

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	日南市社会福祉協議会補助金 (福祉課)	56,295	<p>地域福祉の普及・推進やボランティア活動等の支援を図ることを目的に、社会福祉協議会の運営・事業の補助を行い、市民が安心して暮らすことができる地域福祉の向上を推進しました。</p> <p>1 社協ふれあいいいきサロン開催か所 109か所 2 無料弁護士相談 年間21回実施(月1～2回) 3 フードバンク事業 6か所</p>
2	民生委員活動助成事業 (福祉課)	29,420	<p>民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員・児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月1回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。</p> <p>1 地区民生委員協議会数 9地区 2 民生委員・児童委員数 155人 3 主任児童委員数 18人</p>
3	生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	14,594	<p>1 生活困窮者自立促進支援事業委託料 13,748千円 生活困窮者自立促進支援事業は、日南市社会福祉協議会に委託し事業に取り組みました。</p> <p>(1) 生活困窮者自立相談支援事業 市社協内の「日南市生活自立サポートセンター」に配置された専任の相談員2名が、生活困窮者の相談を受け付け、その解決に向けた支援を行いました。</p> <p>① 相談者(新規) 113人 ② 相談件数 延2,039件 ③ 支援計画作成数 31件 ④ 支援調整会議 12回 ⑤ ケース会議 11回</p> <p>(2) 学習支援事業 生活困窮世帯のこどもを対象に、夏休みと冬休みの期間中に「社協塾」を開催し、学習支援に取り組むとともに、生活状況の把握にも努め、必要に応じて関係機関への情報提供を行いました。</p> <p>① 参加者児童数 延174人 ② 開催回数 全11回</p> <p>2 住居確保給付金 846千円 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入減少などにより、住居を失うおそれが生じている方等に対し、安定した住まいの確保を支援するため家賃額(上限あり)を支給しました。</p> <p>(1) 支給決定件数 12件</p>

■分野別施策 ～ (16) 地域福祉・社会保障

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																																																					
4	生活保護扶助費 (福祉課)	771,690	<p>生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対し、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を促すよう支援を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>生活扶助費</td> <td>219,759千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>住宅扶助費</td> <td>71,544千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>教育扶助費</td> <td>4,477千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>介護扶助費</td> <td>16,322千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>医療扶助費</td> <td>455,505千円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>施設事務費</td> <td>868千円</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>出産扶助その他</td> <td>3,215千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">保護実数</th> <th rowspan="2">事業費 (千円)</th> <th rowspan="2">保護率 (%)</th> </tr> <tr> <th>世帯数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>448</td> <td>560</td> <td>775,597</td> <td>10.72</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>452</td> <td>570</td> <td>687,340</td> <td>11.04</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>442</td> <td>581</td> <td>766,700</td> <td>11.52</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>451</td> <td>581</td> <td>745,633</td> <td>11.64</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>458</td> <td>582</td> <td>771,690</td> <td>11.75</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ‰ (パーミル) …千分率</p>	1	生活扶助費	219,759千円	2	住宅扶助費	71,544千円	3	教育扶助費	4,477千円	4	介護扶助費	16,322千円	5	医療扶助費	455,505千円	6	施設事務費	868千円	7	出産扶助その他	3,215千円	区分	保護実数		事業費 (千円)	保護率 (%)	世帯数	人数	29年度	448	560	775,597	10.72	30年度	452	570	687,340	11.04	元年度	442	581	766,700	11.52	2年度	451	581	745,633	11.64	3年度	458	582	771,690	11.75
1	生活扶助費	219,759千円																																																						
2	住宅扶助費	71,544千円																																																						
3	教育扶助費	4,477千円																																																						
4	介護扶助費	16,322千円																																																						
5	医療扶助費	455,505千円																																																						
6	施設事務費	868千円																																																						
7	出産扶助その他	3,215千円																																																						
区分	保護実数		事業費 (千円)	保護率 (%)																																																				
	世帯数	人数																																																						
29年度	448	560	775,597	10.72																																																				
30年度	452	570	687,340	11.04																																																				
元年度	442	581	766,700	11.52																																																				
2年度	451	581	745,633	11.64																																																				
3年度	458	582	771,690	11.75																																																				

■分野別施策 ～ (18) 地域自治・市民活動・協働

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	場外発売場運営事業 (総合政策課)	25,874	オラレ日南の売上向上のため、コミュニティスペースを有料席エリアに改修し、レース場のレース映像等が視聴できる設備を導入するなど、より快適な空間づくりに取り組みました。
2	創客創人センター運営管理費 (地域自治課)	28,092	市内のNPO団体の活動拠点や人材育成の場となる、創客創人センター(市民活動支援施設)の運営管理等を行いました。 1 創客創人センター運営委託料 8,493千円 2 使用料及び賃借料 16,289千円 3 人材育成強化補助金 761千円 4 清掃委託料、光熱水費 他 2,549千円
3	自治会運営費 (地域自治課)	40,412	市の各種情報の伝達、広報等の配布及び各種調査等に協力する自治会連合会及び9つの地区自治会に対し、活動支援を行いました。 1 自治会運営交付金 (1) 飫肥地区自治会 5,089千円 (2) 吾田地区自治会 7,899千円 (3) 油津地区自治会 3,467千円 (4) 細田地区自治会 3,932千円 (5) 東郷地区自治会 1,919千円 (6) 鶉戸地区自治会 1,649千円 (7) 酒谷地区自治会 1,840千円 (8) 北郷地区自治会 5,004千円 (9) 南郷地区自治会 4,485千円 (10) 自治会連合会 3,074千円 2 その他 賃金、保険料、旅費 他 2,054千円
4	地域内自治推進事業 (地域自治課)	10,341	地域の課題解決や住み良いまちづくりを行う、市内9地区の地域連携組織に対し、運営及び活動支援等を行いました。 1 地域いきいき活動支援交付金 (1) 東郷地域協議会 (H20. 1設立) 760千円 (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (H22. 8設立) 570千円 (3) 細田地域づくり協議会 (H23. 3設立) 760千円 (4) 鶉戸倶楽部 (H24. 3設立) 428千円 (5) 北郷まちづくり協議会 (H25. 3設立) 760千円 (6) 城下町飫肥まちづくり協議会 (H25. 7設立) 760千円 (7) 油津地域協議会 (H25. 11設立) 760千円 (8) なんごう活気粋協議会 (H25. 12設立) 950千円 (9) あがたまちづくり (H26. 5設立) 294千円 2 その他 賃金、保険料、旅費 他 4,299千円
5	エリア9強化事業 (地域自治課)	6,026	地域連携組織が自主的に取組む地域の課題解決や地域住民の交流、コミュニティ再生などの活動に対して支援し、地域の活性化及び住民自治の推進を図りました。 1 地域を創る交付金 (1) 東郷地域協議会 (6事業) 640千円 (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (2事業) 814千円 (3) 細田地域づくり協議会 (2事業) 645千円 (4) 鶉戸倶楽部 (1事業) 740千円 (5) 北郷まちづくり協議会 (5事業) 433千円 (6) 城下町飫肥まちづくり協議会 (4事業) 590千円 (7) 油津地域協議会 (4事業) 811千円 (8) なんごう活気粋協議会 (5事業) 730千円 (9) あがたまちづくり (2事業) 602千円 (10) 地域連携組織代表者会議 (1事業) 21千円

■分野別施策 ～ (19) 環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	環境基本計画推進事業 (地域自治課)	1,599	環境審議会を開催し、環境活動に取り組む団体と共同で情報発信や環境活動の充実を図りました。 また、省エネ法に基づく市有施設のエネギー使用量を調査し、全庁的な省エネ活動に努めました。 1 環境審議会の開催 2 エネギー使用量の調査報告 3 エコネットワークにちなんへの活動支援
2	環境対策事業 (地域自治課)	1,709	生活環境、公害問題等の相談や苦情の対応を始め、一定の調査地点や時期、測定方法を定めた、悪臭、騒音、水質等を調査し、市民の生活及び自然環境の保全に努めました。 1 工場、畜産施設等の悪臭測定 4回 2 工場排水等の水質検査 12回 3 主要道の自動車騒音測定 1回 4 最終処分場施設の環境測定 2回
3	水質浄化対策事業 (地域自治課)	1,751	快適な住環境を確保するために、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川や海域、特定施設等の水質検査を行いました。 また、水質浄化の啓発と環境学習を目的として、児童による身近な河川での水環境の指標を用いた水辺調査を実施しました。 1 事業所関連水質検査 1事業所(周辺井戸含む) 2 水辺の環境学習教室開催 学校数1校 参加人数13人 3 井戸水の水辺調査 2か所
4	畜犬登録事務費 (地域自治課)	774	狂犬病予防法による犬の登録や予防接種を推進するとともに、飼い主へのマナー啓発の向上に努めました。 1 令和3年度末の登録数 2,421頭 2 令和3年度狂犬病予防注射頭数 1,168頭
5	墓地管理及び整備事業 (地域自治課)	3,888	市営墓地区画の貸し付けや遺骨を移動するための改葬許可申請の受付業務等を行うとともに、墓地管理のための草刈り等の適正な維持管理に努めました。 1 市営墓地の施設数 8か所 2 市営墓地の貸付可能設置基数 3,305基 (現在貸付基数2,910基) 3 令和3年度 改葬許可件数 109件
6	特定空き家等対策事業 (地域自治課)	315	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、周辺住民に対し不快で悪影響を及ぼしている空家の適切な管理や撤去を促進するため、日南市空き家等対策審議会を開催し、特定空き家の認定等について、事業の推進に取り組みました。 1 市内の現在確認している空き家数 954件 2 特定空き家数 30件 (令和3年度に撤去された特定空き家数 5件)
7	葬祭場整備事業 (美化推進課)	73,084	日南市葬祭場は、平成3年度に共用開始してから28年経過し、設備等において老朽化が進んでいたことから、令和2年度から令和4年度の3か年で火葬炉の改修工事を実施します。 1 令和2年度は、火葬炉を1基設置、収骨室の1室を改修しました。 1期工事事業費 67,881千円 2 令和3年度は、火葬炉を1基入替、2基解体しました。 2期工事事業費 73,084千円 3 令和4年度は、火葬炉を1基設置、2基解体(旧1号炉・産胎物炉)、収骨室の1室の改修を予定しています。

■分野別施策 ～ (19) 環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
8	ごみ処理対策費 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	718,073	<p>ごみ処理基本計画等に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の収集運搬業務の円滑化ゆごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。</p> <p>粗大ごみ収集は、年2回自治会単位で実施し、高齢者等対策として戸別収集を行うことにより、住民サービスの向上に努めました。</p> <p>また、広域で取り組む不燃ごみの最終処分場及びリサイクル施設の安定した管理運営を行うため、日南串間広域不燃物組合の管理経費の一部を負担しました。</p> <p>さらに、日南市・串間市から排出された廃プラスチック類を一時保管するためのリサイクルストックヤードの管理運営に努めました。</p> <p>1 一般廃棄物収集運搬委託料 131,501千円 (1) 燃やせるごみ実績 7,353.75t (2) 燃やせないごみ実績 426.74t</p> <p>2 粗大ごみ収集運搬委託料 12,435千円 (1) 拠点回収実績 97.94t (2) 個別収集実績 (17件) 0.93t</p> <p>3 日南市クリーンセンター管理費 388,747千円 (1) 搬入実績 ① 日南市 16,409.33t ② 串間市 5,982.29t</p> <p>4 日南串間広域不燃物処理組合負担金 112,386千円</p> <p>5 リサイクルストックヤード管理費 39,995千円 (1) 廃プラ搬入実績 ① 日南市 330.16t ② 串間市 119.61t</p>
9	環境衛生対策事業 (水道課)	4,200	<p>小規模飲料水供給施設(水道施設)を運営する水道組合が安心・安全な飲料・生活用水を確保することができるよう、施設の改修に対する助成や水質検査などを実施しました。</p> <p>1 水質検査 501 千円 (1) 日南地域 20 箇所 (2) 北郷地域 6 箇所</p> <p>2 施設等改善補助 3,686 千円 (1) 日南地域 荒平・桃の木・今別府水道組合 (2) 北郷地域 黒荷田水道管理組合</p> <p>3 その他 郵便料等 13 千円</p>

■分野別施策 ～ (20) 住環境・景観

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	ふるさと回帰支援事業 (総合政策課)	11,629	<p>移住定住相談窓口を設置し、コロナ禍においても電話やLINEなどにより移住希望者へのきめ細かな対応に努めるとともに、移住後のフォローアップによる定住支援も行いました。 また、国や県の移住支援金制度を活用した支援金を交付しました。</p> <p>1 移住相談件数 369件 2 移住者数 23世帯 43人 3 移住相談会 5回 (オンライン4回)</p>
2	公園管理費 (建設課)	36,045	<p>市民へ憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。</p> <p>1 管理公園 53公園</p>
3	竹香園さくら再生事業 (建設課)	1,368	<p>桜の植え替えを行い、市民が親しみやすいように整備を行いました。</p>
4	市営住宅長寿命化事業 (財産マネジメント課)	224,785	<p>市営住宅の耐久性を高める等の延命化や、高齢者の対応、居住性の向上を目的に、日南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し、松原第9アパートの改修工事を令和2年度から2か年度にわたる債務負担行為により工事を行いました。 (中層耐火5階建て30戸 延面積1,700.28㎡)</p> <p>1 改修内容 (1)間取りの変更及び内装の更新 (2)給排水衛生設備、電気設備等の更新 (3)外壁、サッシ、手すりの改修他</p> <p>2 事業費 224,785千円 (1)工事請負費 222,147千円 (2)事務費 2,638千円</p>

■分野別施策 ～ (21) 上下水道・生活排水処理

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	公設合併処理浄化槽 特別会計繰出金 (下水道課)	20,650	生活排水の適切な処理の推進を目的に、平成25年度から、市が合併処理浄化槽を設置し維持管理する公設合併処理浄化槽事業に取り組んでいます。 令和3年度についても、当該事業の円滑な運営のため繰出しを行いました。 公設合併処理浄化槽整備基数80基
2	公共下水道事業会計 繰出金 (下水道課)	498,013	日南処理区の下水道の普及を図るため、建設改良費及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和3年度は、前年度に引き続き、処理場及びポンプ場等整備、また仮屋講地区等の管路施設整備により、整備面積は587.35ha、処理区域内人口は18,120人(外国人含む)となりました。
3	特定環境保全公共下 水道事業会計繰出金 (下水道課)	89,300	北郷処理区の下水道の普及を図るため、建設改良費及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和3年度は、農業集落排水処理区域と特定環境保全公共下水道区域とを統合させるための接続管工事に必要な地形測量や詳細設計等を実施しました。 なお、処理区域内人口は3,140人(外国人含む)となりました。
4	簡易水道特別会計繰 出金 (水道課)	2,179	簡易水道事業は、平成29年度に上水道事業との統合を行い、大島地区簡易水道のみとなりました。 料金収入のみで運営することは困難な状況により、一般会計から簡易水道会計に対して繰出しを行いました。
5	水道事業会計繰出金 (水道課)	96,228	水道事業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、総務省が定める基準内の繰出しを行いました。 また、水道事業で令和3年10月に予定していた料金改定を、コロナ過における生活者や事業者への支援として令和4年度に見送りし、その減収の補填としての繰出を実施しました。 1 基準内繰出 (1) 職員の児童手当分 878 千円 (2) 上水道統合前の簡易水道事業建設改良分 55,350 千円 2 料金改定見送りによる水道事業の減収補填 40,000 千円

■分野別施策 ～ (22) 防災・危機管理

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	津波対策緊急整備事業 (危機管理室)	7,097	大規模災害などが発生した際に、迅速な避難ができるように既存の避難路及び避難場所を整備しました。また、津波浸水区域内にある要配慮者利用施設が設置する津波対応型救命艇に対して支援を行い、要配慮者の迅速な避難対策を図りました。 1 避難路修繕等の実績 風田、大堂津、小吹井地区避難路等 6か所 2 津波対応型救命艇設置補助金交付事業の実績 1事業所 1艇 補助額 3,500千円
2	津波対策緊急整備事業 【繰越】 (危機管理室)	5,884	大規模災害などが発生した際に、迅速な避難ができるように避難路及び避難場所を整備しました。 1 津波緊急避難場所等整備工事 目井津地区
3	木造住宅耐震化普及促進事業 (財産マネジメント課)	421	民間戸建木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震災害に強い町づくりを目的とし、昭和56年5月以前の旧建築基準法に基づいて建築された対象戸建木造住宅の所有者に対し、市の広報誌及びホームページにおいて本制度の案内と募集を行うと共に、対象者へダイレクトメール845通の送付を行い、当該木造住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修の各補助制度の利用を申請された方に対して、費用の一部を補助金として交付しました。 1 事業費補助金 351千円 (1)耐震診断 (5件) 351千円 (2)耐震改修 (0件) 0千円 2 その他事務費 70千円
4	用排水路整備事業 (臨時河川) (建設課)	9,778	内の迫川は天然護岸のため、大きな淀みが出来やすい状況で、河川沿いの住宅地は浸水被害が懸念されます。そのため、対策工事として護岸整備を行いました。 (護岸整備完了)
5	急傾斜地崩壊対策事業 (建設課)	25,270	急傾斜地崩壊対策事業による危険箇所の解消を図るため、土地所有者の申請により一定条件に合致する申請地について、県費補助事業を導入して、対策工事に取り組んでいます。令和3年度は、夫婦浦地区及び中浦地区において事業に取り組みました。 1 夫婦浦地区：法面工事 2 中浦地区：測量・設計及び地質調査
6	急傾斜地崩壊対策事業 【繰越】 (建設課)	569	前年に引き続き、夫婦浦地区急傾斜地の用地測量及び指定編入業務を実施しました。

■分野別施策 ～ (22) 防災・危機管理

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																				
7	新庁舎建設事業 (財産マネジメント課)	1,093,348	<p>債務負担行為により令和3年度から4年度にかけて新庁舎の本体工事に着手しております。 また、引き続き、本庁舎本館取り壊しにより不足しています、会議室(プレハブ設置)及び来庁者駐車場(民間未利用地の賃貸)の確保に努めました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費 目</th> <th>金 額 (千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>1,067,500</td> <td>1及び2工区、空調・機械・電気設備工事</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>11,896</td> <td>南、北、東プレハブリース、職員駐車場賃借</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>4,272</td> <td>仮設通路設置 他</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>4,120</td> <td>南プレハブ内空調設備、プリンター 他</td> </tr> <tr> <td>警備委託料</td> <td>3,484</td> <td>駐車場警備委託</td> </tr> <tr> <td>環境整備委託料</td> <td>840</td> <td>駐車場内環境整備委託</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>734</td> <td>南、北、東プレハブ内電気料</td> </tr> <tr> <td>看板製作・設置委託料</td> <td>294</td> <td>案内標識の目隠し業務委託</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>124</td> <td>仮設通路及びプレハブに係る物品 他</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>84</td> <td>免震ゴム工場検査</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,093,348</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費 目	金 額 (千円)	内 容	工事請負費	1,067,500	1及び2工区、空調・機械・電気設備工事	使用料及び賃借料	11,896	南、北、東プレハブリース、職員駐車場賃借	修繕料	4,272	仮設通路設置 他	備品購入費	4,120	南プレハブ内空調設備、プリンター 他	警備委託料	3,484	駐車場警備委託	環境整備委託料	840	駐車場内環境整備委託	光熱水費	734	南、北、東プレハブ内電気料	看板製作・設置委託料	294	案内標識の目隠し業務委託	消耗品費	124	仮設通路及びプレハブに係る物品 他	旅費	84	免震ゴム工場検査	計	1,093,348	
費 目	金 額 (千円)	内 容																																					
工事請負費	1,067,500	1及び2工区、空調・機械・電気設備工事																																					
使用料及び賃借料	11,896	南、北、東プレハブリース、職員駐車場賃借																																					
修繕料	4,272	仮設通路設置 他																																					
備品購入費	4,120	南プレハブ内空調設備、プリンター 他																																					
警備委託料	3,484	駐車場警備委託																																					
環境整備委託料	840	駐車場内環境整備委託																																					
光熱水費	734	南、北、東プレハブ内電気料																																					
看板製作・設置委託料	294	案内標識の目隠し業務委託																																					
消耗品費	124	仮設通路及びプレハブに係る物品 他																																					
旅費	84	免震ゴム工場検査																																					
計	1,093,348																																						

■分野別施策 ～ (23) 消防・救急

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	救命率向上AED設置事業 (消防本部 警防課)	1,153	救急車が現場到着するまでの間、心肺機能停止状態にある傷病者に対し、その場に居合わせた人が即時にAEDの使用を可能とすることによる救命率アップに向け、公共施設、コンビニエンスストアにリース契約によりAEDを設置しました。 1 公共施設 83台 2 コンビニエンスストア 20台
2	職員研修事業 (消防本部 総務課)	3,190	消防学校等の教養計画に基づき、複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施するとともに、技能講習等を受講させ職員の人材育成に努めました。 1 消防職員研修 (1) 初任科研修 3名 (2) 大型一種自動車免許取得 4名 (3) 小型クレーン運転技能講習 2名 (4) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 2名 (5) 玉掛技能講習 2名
3	職員研修事業 (消防本部 警防課)	3,995	救急救命士養成のため、救急救命九州研修所に職員1名を派遣、宮崎県消防学校教育課程(救急科・救助科・警防特殊災害科)に職員を派遣しました。また、ドローンオペレーター養成研修(2名)を実施しました。 1 救急隊研修 (1) 救急救命士養成研修 1名 (2) 救急科 2名 2 消防職員研修 (1) 救助科 1名 (2) 警防特殊災害科 1名 (3) ドローンオペレーター養成 2名
4	職員研修事業 (消防本部 予防課)	135	県消防学校火災調査科と危険物科に職員を入校させ、火災調査科では、火災の原因について高度な知識及び判定、現場調査等、技術の向上を図りました。また、危険物科では、危険物施設視察等で危険性の再確認をし、危険物の専門的な知識を習得しました。 さらに予防行政の質の向上を図る目的で、職員が予防技術資格者を取得しました。 1 消防職員研修 (1) 火災調査科 1名 (2) 危険物科 1名 (3) 火災調査科特別研修 2名 (4) 予防技術検定試験 2名
5	非常備一般事務費 (消防本部 総務課)	101,529	コミュニティ助成事業助成事業及び地域消防防災活動支援事業費補助金を活用して、消防団員にラップ隊制服及び新基準の活動服を貸与しました。 1 消防団ラップ隊制服 15着分 1,557千円 2 新基準活動服 200着分 4,136千円
6	消防施設器材整備事業 (消防本部 警防課)	84,765	耐用年数に達する非常備用消防自動車及び高規格救急車の更新を行いました。非常備用車両は、消防団員が運用するものとしてAT車を採用し、衝突被害軽減装置など新基準の安全装置が装備され、前車両より操作性、安全性ともに向上しました。 1 軽四輪駆動小型動力ポンプ付積載車 1台 2 小型動力ポンプ付積載車 1台 3 高規格救急車 1台

■分野別施策 ～ (24) 地域安全・交通安全

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	交通安全対策事業 (地域自治課)	5,591	交通事故を未然に防止するため、交通指導員を中心とした街頭の指導、交通安全期間を中心に行う各種広報活動や交通安全集会、街頭キャンペーンなどの交通安全に対する意識の啓発に努めました。 また、高齢者の事故防止を図るため、運転免許証の自主的な返納者に対して、公共交通機関を含めた利用券の交付を行いました。 1 キャンペーン等の回数 4回 2 令和3年度に運転免許証返納メリット制度の利用者数 255人 (男性108人、女性147人)
2	消費生活対策事業 (地域自治課)	5,406	消費者トラブルを未然に防止し、安全で安心な生活を確保するため、啓発活動を行うとともに、消費生活相談員を配置し相談体制の充実に努めました。 1 令和3年度の相談件数 237件 2 令和3年度の出前講座回数及び参加者数 回数1回 参加者数11人
3	地域安全対策事業 (地域自治課)	10,949	安全・安心なまちづくりを目指して「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを基本に、自主的な地域安全活動を推進するため、広報活動や街頭キャンペーンを実施し、防犯意識の啓発、意識の高揚に努めました。 また、夜間の事故や犯罪を未然に防止するため、各自治会における防犯灯の整備促進及び維持管理のための経費に対する補助を実施しました。 1 地域の防犯活動啓発街頭キャンペーンの実施回数 3回 2 地区管理防犯灯の新設、取替への補助229基 (新設33基、取替196基、柱8本) 3 地区管理防犯灯の電気料補助 143地区 4,071基分
4	防犯灯維持管理事業 (地域自治課)	2,324	国、県道や主要通学路、自治会の境界区域等の場所において、夜間の安心・安全及び犯罪防止を図るため、市管理の防犯灯の整備促進及び維持管理に努めました。 1 防犯灯新設 1地区 3基 2 防犯灯修繕 28基 3 防犯灯電気料 791基
5	交通安全施設整備事業 (建設課)	8,500	市民の交通安全確保や事故防止のため、区画線等を設置しました。 1 平野東光寺線 他6路線
6	交通安全施設整備事業(社会資本) (建設課)	1,064	通学路の交通安全確保や事故防止のため、グリーンベルトを設置しました。 2 吾田小学校通線

■分野別施策 ～ (26) 幹線道路・重要港湾

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	油津港利活用等促進事業 (建設課)	21,717	<p>1 宮崎県ポートセール協議会負担金 1,200千円 油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRをおこなうとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議に参画しました。</p> <p>2 油津港振興協会補助金 1,159千円 油津港の利活用を促進するための企業訪問や、国や県に対する港湾整備の要望活動を行いました。</p> <p>3 油津港海上物流促進助成事業 5,090千円 油津港の定期航路を利用する新規・増加貨物に対する経費の助成を行いました。</p> <p>4 油津港利活用促進助成事業費補助金 14,268千円 油津港を利用する船舶が、タグボートを他港から回航する場合に要する経費の助成を行いました。</p>
2	港湾費 (建設課)	47,663	<p>1 県営港湾整備事業負担金 47,100千円 油津港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業に対し、事業費の10%を負担しました。</p> <p>(1)改修事業 事業費 300,000千円×10% = 30,000千円【市負担金】 ・岸壁改良</p> <p>(2)防災安全社会資本整備交付金 港湾改修(統合補助) 事業費 69,000,000千円×10% = 6,900千円【市負担金】 ・岸壁補修</p> <p>(3)防災安全社会資本整備交付金 津波対策 事業費 102,000千円×10% = 10,200千円【市負担金】 ・測量設計</p> <p>2 各種協会補助金及び負担金 583千円 (1)宮崎県港湾協会負担金 483千円 (2)日本関税協会負担金 48千円 (3)日南地区海運組合運営費補助金 40千円 (4)日本港湾都市協議会負担金 12千円</p>
3	東九州自動車道整備促進事業 (建設課)	2,082	<p>地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武南～日南北郷間」「東郷～南郷間」の早期整備と「南郷～奈留間」の早期事業化に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志地区協議会』及び『東九州自動車道日南市建設促進協議会』を中心に、国、県及び国会議員などへ関係団体と連携し要望活動等を行いました。</p> <p>なお、昨年度は、要望書の送付やWeb形式での要望活動など新型コロナウイルスの感染状況を考慮した活動を行いました。</p> <p>1 要望回数 6回</p>

■分野別施策 ～ (27) 生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	J R 日南線利用促進 対策事業 (総合政策課)	20,334	J R 駅舎やトイレの維持管理を行う他、市観光協会に乗車券等発売について委託を行い、利用者が快適に J R を利用できる取組を行いました。 また、市職員の出張時に J R 回数券を利用し、J R 利用促進の取組を行いました。(J R 回数券は9月末を以て利用終了)
2	社会基盤施設長寿命 化事業 (建設課)	30,000	平成25年度の道路ストック総点検業務成果に基づき、劣化の著しい箇所 の舗装改修工事を行いました。 1 油津星倉線
3	単独分改良及び舗装 事業 (建設課)	16,000	道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また 短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である、規模の大きな側溝 新設及び横断暗渠の改修等を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に 努めました。 1 古川住宅2号線 他6路線
4	ふるさと交流道づく り事業(舗装) (建設課)	22,000	経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。 1 日南駅西弁分線 他7路線
5	災害防除事業 (建設課)	9,500	歩行者や車両の安全確保のため、市道法面の吹付や落石防護柵の施設 整備を行いました。 1 鶴戸参宮線 2 倉迫山澄線
6	道路整備事業(社会資 本・舗装) (建設課)	48,506	本路線は、宮崎県の一次緊急輸送道路として指定されていますが、近 年の交通量の増加等により、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるな ど、通行に支障をきたしていることから、通交車両の安全を図るため、 舗装補修を行いました。 1 山ノ口上塚田線
7	富士郷之原線防災対 策事業 (建設課)	6,673	国道220号の迂回路となる富士郷之原線を、沿線住民が安心・安全に 通行できるよう、法面工事を行いました。
8	ふるさと交流道づく り事業(改良) (建設課)	16,000	未改良市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいま す。令和3年度は、地権者の協力を得て用地買収を行い改良工事を行いま した。 1 古園折田線 2 川向東光寺線
9	日南振徳高等学校通 学路整備事業(社会 資本・今町仮屋線) (建設課)	9,016	県立高校統合に伴う生徒数増加による交通事情の変化に対応し、地域 住民や通学生の安全を確保するため、国土交通省所管・国庫補助事業を 活用し道路改良工事を行いました。
10	日南振徳高等学校通 学路整備事業(社会 資本・今町仮屋線) 【繰越】 (建設課)	11,654	前年度に引き続き、国土交通省所管・国庫補助事業を活用し道路改良 工事を行いました。

■分野別施策 ～ (27) 生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
11	単独道路改良事業 (口ヶ野線) (建設課)	17,900	本路線は、県道北方南郷線から南郷町口ヶ野を經由し、串間市北方地区の国道220号を結ぶ中山間地域の日常生活を支える重要な路線です。しかしながら、道路幅員が狭く、かつ道路線形も道路構造令を満足しておらず、車両等の安全かつ円滑な通行が確保されていないため、車道拡幅等の整備を行いました。
12	単独道路改良事業 (坂元線) (建設課)	48,300	本路線は、「道の駅酒谷」と「坂元棚田」を結ぶアクセス道路です。しかしながら、幅員が狭小なため、棚田でのイベント時には観光バスが通行できず、観光振興の妨げになっています。そのため、円滑な交通を確保するための、道路改良工事を行いました。
13	単独道路改良事業 (坂元線) 【繰越】 (建設課)	22,620	前年度に引き続き、道路改良工事を行いました。
14	市道橋りょう長寿命 化事業(社会資本) (建設課)	103,074	平成26年7月1日から施行された定期点検基準・要領に基づき、本市が管理します道路橋を計画的に修繕等を実施するため、点検及び健全性の診断業務を委託し、修繕の必要な橋梁の詳細設計及び補修工事を行いました。 道路橋定期点検 113橋 修繕工事 4橋 橋梁修繕詳細設計 7橋
15	市道橋りょう長寿命 化事業(社会資本) 【繰越】 (建設課)	92,028	橋りょう点検結果、「早期に措置を講ずべき状態」と判定された橋りょうの修繕工事を行い、橋の長寿命化を図りました。 橋梁修繕工事 7橋
16	道路整備事業(社会 資本・春日平野線) (建設課)	24,409	本路線は、現在事業が進められている東九州自動車道と国道220号及び「重要港湾油津港」を結ぶ幹線道であり、整備することにより高速道路開通後の油津港からのアクセスを円滑にし、油津インター周辺の土地利用を促進させ、さらに県立日南病院、中心市街地と高速道路の接続性を高めることとなる。 令和3年度は、物件等調査委託・用地買収及び建物補償を行いました。

■分野別施策 ～ (30) 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	情報基盤管理費 (総合政策課)	81,111	職員が利用する地域イントラネット、LGWAN(総合行政ネットワーク)、インターネット系統の各種システムにおけるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、及び市公式ホームページに係る運用・保守・更新等を行いました。
2	電子計算管理費 (総合政策課)	191,557	住民情報等を管理する基幹システムや社会保障・税番号制度の情報連携に係るシステム、機器、ネットワーク等の運用・保守・更新等を行いました。
3	重点戦略プラン推進事業 (総合政策課)	1,645	重点戦略プランを推進するため、まちづくり市民アンケートを実施するとともに、日南市のイメージや魅力を市内外に発信するためのブランドメッセージロゴの作成を行いました。 1 事業内容 (1)まちづくり市民アンケート ①対象者：日南市に居住する満16歳以上の市民 (住民基本台帳から無作為抽出) ②方 法：郵送による配布・回収 ③配布数：1,985通(2,000通から宛先不明等による返戻除く) ④回収率：752通(37.9%) ⑤時 期：令和3年10月 (2)ブランドメッセージロゴの作成 海・山の恵みなど豊富な資源を表した「海幸」・「山幸」 地域性・人の良さ・温かさなど表した「人幸」
4	入札監視委員会運営事業 (総務課)	1,438	公共工事の入札及び契約の適正化を目的として、透明性の確保、公平な競争の促進、不正行為の排除の徹底及び適正な施工の確保を推進するため、日南市入札監視委員会の運営と、その実効性を高めていくことを行いました。 1 日南市入札監視委員会の実施(2回) 2 指名審査委員会の監視(10回)
5	コンプライアンス推進事業 (総務課)	296	法令を守るという当たり前のことと、変化し続ける社会規範を敏感に捉え行動すること、そして、市職員として市民から信頼され、市民の要請に応えられることを目指し、研修を実施しました。 1 コンプライアンス研修 (1) 講師 近藤日出夫弁護士(顧問弁護士) (2) 演題 裁判例から見た公務員の説明義務・審査義務と法的責任 (3) 対象者 部課長級等
6	職員研修費 (職員課)	8,715	社会情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確かつ機敏に対応できる人材育成のために、特別研修として男女共同参画職員研修、職場環境改善研修等を実施しました。 また、派遣研修として、宮崎縣市町村職員研修センターやNOMA研修等に参加し、職務遂行能力の向上に努めました。 1 基本研修 (1) 新規採用職員研修 14人 2 特別研修 (1) 人事評価制度研修 312人 (2) 男女共同参画職員研修 39人 (3) 職場環境改善研修 78人 (4) 自殺予防対策研修 29人 3 派遣研修 (1) 宮崎縣市町村職員研修センター 221人 (2) NOMA行政管理講座研修 2人 (3) 被災地自治体派遣研修(益城町) 1人 (4) その他研修(県等) 4人 計 700人

■分野別施策 ～ (30) 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																																													
7	日南下水終末処理場 太陽光発電所事業 (財産マネジメント課)	76,668	<p>市の財政基盤の健全化を図るため、平成27年8月、日南下水終末処理場の未利用地等に太陽光パネル7,380枚を設置し、発電事業に取り組み、自主財源の安定確保に努めました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発電量</th> <th>売電収入</th> <th>必要経費</th> <th>自主財源確保額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>1,767,110Kwh</td> <td>63,288</td> <td>50,000</td> <td>13,288</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>2,240,570Kwh</td> <td>87,113</td> <td>75,243</td> <td>11,870</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,497,030Kwh</td> <td>97,085</td> <td>75,246</td> <td>21,839</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>2,439,890Kwh</td> <td>94,863</td> <td>75,203</td> <td>19,660</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>2,276,730Kwh</td> <td>89,112</td> <td>75,942</td> <td>13,170</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>2,345,080Kwh</td> <td>92,865</td> <td>76,650</td> <td>16,215</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>2,216,705Kwh</td> <td>87,781</td> <td>76,668</td> <td>11,113</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>15,783,115Kwh</td> <td>612,107</td> <td>504,952</td> <td>107,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>*27年度は年度途中からの稼働のため、各数値が少なくなっています。 *30年度から出力制御により発電を停止した日があります。 (令和3年度の発電停止実績は32日)</p>	年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額	27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288	28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870	29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839	30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660	元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170	2年度	2,345,080Kwh	92,865	76,650	16,215	3年度	2,216,705Kwh	87,781	76,668	11,113	累計	15,783,115Kwh	612,107	504,952	107,155
年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額																																												
27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288																																												
28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870																																												
29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839																																												
30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660																																												
元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170																																												
2年度	2,345,080Kwh	92,865	76,650	16,215																																												
3年度	2,216,705Kwh	87,781	76,668	11,113																																												
累計	15,783,115Kwh	612,107	504,952	107,155																																												
8	監査委員一般事務費 (監査委員事務局)	3,593	<p>住民福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的に、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理などが、法令等に従って適正に行われているか、効率的・効果的に行われているかといった観点から、地方自治法等に基づいた各種監査や審査等を実施しました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 定期監査</td> <td>9月～2月</td> </tr> <tr> <td>2 工事監査</td> <td>5月～7月</td> </tr> <tr> <td>3 財政援助団体等監査</td> <td>12月～3月</td> </tr> <tr> <td>4 各会計決算審査 (基金運用状況審査含む)</td> <td>6月～8月</td> </tr> <tr> <td>5 公営企業会計決算審査</td> <td>6月～8月</td> </tr> <tr> <td>6 健全化判断比率等審査</td> <td>6月～8月</td> </tr> <tr> <td>7 例月出納検査</td> <td>毎月15日から月末の間</td> </tr> </tbody> </table>	1 定期監査	9月～2月	2 工事監査	5月～7月	3 財政援助団体等監査	12月～3月	4 各会計決算審査 (基金運用状況審査含む)	6月～8月	5 公営企業会計決算審査	6月～8月	6 健全化判断比率等審査	6月～8月	7 例月出納検査	毎月15日から月末の間																															
1 定期監査	9月～2月																																															
2 工事監査	5月～7月																																															
3 財政援助団体等監査	12月～3月																																															
4 各会計決算審査 (基金運用状況審査含む)	6月～8月																																															
5 公営企業会計決算審査	6月～8月																																															
6 健全化判断比率等審査	6月～8月																																															
7 例月出納検査	毎月15日から月末の間																																															

新型コロナ対策

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
1	高度無線環境整備推進事業（新型コロナ対策） (総合政策課)	254,486	「新しい生活様式」やG I G Aスクールへの対応、情報通信格差の解消を目的とした、民間事業者による光通信設備未整備地域への整備に対し、整備費の支援を行いました。
2	ふるさと回帰支援事業（新型コロナ対策） (総合政策課)	6,725	コロナ禍において地方への移住について関心が高まる中、アフターコロナに向けた地方移住を推進するため、移住者向けのホームページ及びパンフレットのリニューアルを行いました。 1 ホームページ作成委託料 4,525千円 2 パンフレット等作成委託料 2,200千円
3	交通事業者支援事業（新型コロナ対策） (総合政策課)	11,512	コロナ禍の影響が長期化し、人流抑制により影響を受けた乗合バス事業者への運行支援を行いました。
4	総合交通対策事業（新型コロナ対策） (総合政策課)	4,548	コロナ禍の影響を受けた乗合バスの利用促進と高齢者の交通利便性向上のため、宮崎交通㈱が発行する高齢者（65歳以上）を対象とした定期券「悠々パス」の購入支援を行いました。 1 悠々パス購入支援件数 379件
5	情報基盤管理費（新型コロナ対策） (総合政策課)	2,701	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、全国的にも普及・推進されてきたオンライン会議へ対応するため、機器等の購入による環境整備を行いました。 1 タブレットPC 10台 2 会議室用モニター 1台 3 周辺機器等（消耗品）
6	スマート行政プロジェクト推進事業 (総合政策課)	4,400	アフターコロナを見据えた施策立案のため、NTTドコモ利用者の位置情報を使用した観光客などの市内訪問者分析用データの導入を行いました。 1 手数料 4,400千円 モバイル空間統計データ（2019.1～） 定量分析・移動分析・分布分析のデータ
7	災害対応物資整備事業（新型コロナ対策） (危機管理室)	5,720	新型コロナウイルス対応のための避難所用テントや段ボールベッド等の配備に伴う、保管場所確保のための備蓄倉庫の設置を行いました。 1 備蓄倉庫プレハブリース 1棟
8	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業 (職員課)	2,335	宮崎県が運営する新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養施設の運営に従事する職員を派遣しました。 1 従事人数：延べ8人 2 実施日数：77日間（R3.5.4～R3.10.5の期間） 3 経費内訳 (1)特殊勤務手当 183千円 (2)時間外勤務手当 1,118千円 (3)旅費 1,034千円
9	公立公民館振興費（新型コロナ対策） (地域自治課)	231	新しい生活様式への対応と感染防止のため、公立公民館の体育施設に換気用備品の設置を行いました。 1 備品購入費 231千円 (令和2年度繰越) (換気用扇風機設置 まなびピア：3台、飢肥公民館：2台、東郷公民館：1台)

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
10	地域安全対策事業 (新型コロナ対策) (地域自治課)	231	新型コロナウイルス感染症に関連した、高齢者を狙ったうそ電話詐欺被害の犯罪防止のため、自動通話録音機を購入し市内の65歳以上の高齢者世帯に貸し出しを行いました。 購入台数 15台
11	滞納整理システム改修業務委託(後期高齢者医療保険料コンビニ収納納付書対応改修) 【繰越】 (税務課)	264	コロナ禍において、納税時における収納窓口(市役所・銀行等)の「密」回避とともに、納税者の利便性向上を図るため、コンビニ納付及びスマホ決済(Pay B)に対応するシステム改修を行いました。
12	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (福祉課)	804, 118	1 支給世帯 7, 985世帯 2 支給額 100千円/世帯
13	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 (福祉課)	12, 191	1 支給世帯 72世帯 2 支給額 60千円/世帯(41世帯) 80千円/世帯(16世帯) 100千円/世帯(15世帯) ※ 就労活動報告により3ヶ月間支給。再申請により3ヶ月延長支給。
14	高齢者支援事業(新型コロナ対策) (長寿課)	347	新型コロナウイルス感染防止対策として、高齢者クラブ及びふれあいいきいきサロン並びに高齢者福祉バス等に、手指消毒液等の配布を行いました。 1 高齢者クラブ 71クラブ 2 ふれあいいきいきサロン 109サロン
15	妊産婦支援事業(産婦健康診査・産後ケア)(新型コロナ対策) (こども課)	492	新型コロナウイルス感染防止対策のためのCO2モニター、サーモカメラ、抗原検査キット、消毒液等の購入費 1 産後ケア実施施設 2カ所
16	子育て支援センター運営事業(新型コロナ対策) (こども課)	263	新型コロナウイルス感染防止対策のための加湿器他備品及び消毒液等の購入費
17	ファミリーサポートセンター事業(新型コロナ対策) (こども課)	296	日南市児童福祉施設等感染防止対策支援事業補助金 1 補助先: 日南市ファミリー・サポート・センター NPO法人 子育てサポートにちなん
18	公立保育所運営費(新型コロナ対策) (こども課)	1, 290	新型コロナウイルス感染防止対策のための空調機び消毒液等の購入費 1 公立保育所等 3カ所
19	教育・保育施設運営費(新型コロナ対策) (こども課)	4, 756	日南市保育園等における新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 1 認定こども園等8件、保育所2件、小規模保育施設1件

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
20	地域子ども・子育て支援事業(新型コロナ対策) (こども課)	900	日南市子育て支援施設等感染防止対策支援事業費補助金 1 子育て支援センター 2件、病児保育施設 1件
21	放課後児童対策事業(新型コロナ対策) (こども課)	6,428	日南市児童福祉施設等感染防止対策事業費補助金 1 13クラブ 24教室 5,985,000円 2 放課後児童クラブ利用料免除額 442,630円
22	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (こども課)	50,307	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯) 1 支給児童数:997人 2 支給額 50,000円/人
23	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分) (こども課)	26,094	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の世帯) 1 支給児童数:476人 2 支給額 50,000円/人
24	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (こども課)	739,139	子育て世帯への臨時特別給付金 1 支給児童数:7,359人 2 支給額 100,000円/人
25	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策室) (健康増進課)	11,328	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる宿泊療養施設における市職員派遣、市公共施設等で同感染症が発生した際の消毒、小中学校の児童生徒へのマスク配付を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めました。また、戸村サチ子氏より新型コロナウイルス対策の医療支援として受けた寄附を、今後実施する事業に充当するため、地域福祉基金に積み立てました。
26	PCR検体採取センター運営事業(新型コロナ対策) (健康増進課)	4,784	新型コロナウイルス感染症患者の早期発見及び感染拡大防止を目的に、PCR検体採取センターを開設し、運営を南那珂医師会に委託し、週3回、新型コロナウイルス感染症疑い患者の検体採取を実施しました。 1 検体採取件数5件
27	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 (健康増進課)	302,754	新型コロナウイルスワクチン接種における初回接種(1回目接種・2回目接種)、第一期追加接種(3回目接種)の接種体制を整え、個別医療機関及び集団接種において接種対象者に対してワクチン接種を実施し、新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化の予防を図りました。 1 1回目接種率81.8%、2回目接種率81.1%、3回目接種率50.8% (令和4年3月末接種率、令和3年1月1日の住民基本台帳人口より算出)
28	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 【繰越】 (健康増進課)	107,302	新型コロナウイルスワクチン接種における初回接種(1回目接種・2回目接種)、第一期追加接種(3回目接種)の接種体制を整え、個別医療機関及び集団接種において接種対象者に対してワクチン接種を実施し、新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化の予防を図りました。 1 1回目接種率81.8%、2回目接種率81.1%、3回目接種率50.8% (令和4年3月末接種率、令和3年1月1日の住民基本台帳人口より算出)
29	病院事業会計繰出金(新型コロナ対策) (健康増進課)	32,758	市立中部病院の新型コロナウイルス感染症対策として、病院入口での検温業務及び外来待合室の換気設備改修の費用を繰り出しました。

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
30	県中小企業融資制度に伴う利子補給事業 (新型コロナ対策) (商工政策課)	27,933	1 新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給補助金 (1) 交付実績 122件 27,933千円
31	新型コロナウイルス感染症対策事業(緊急雇用) (商工政策課)	9,380	1 雇用者数 延べ22人 2 業務内容 資料整理、施設点検、事務(受付) 補助ほか
32	にちなん応援プレミアム付商品券発行事業(新型コロナ対策) 【繰越】 (商工政策課)	209,762	1 発行冊数 15,000冊 ※1人1冊 2 販売価格 10,000円 ※千円券13枚綴り(プレミアム率30%) 3 使用冊数 15,000冊 4 換金済額 195,000千円 5 登録店舗 389店舗
33	にちなん応援プレミアム付商品券発行事業(新型コロナ対策) (商工政策課)	139,507	1 発行冊数 11,000冊 ※1人1冊 2 販売価格 10,000円 ※千円券13枚綴り(プレミアム率30%) 3 使用冊数 10,534冊 4 換金済額 136,942千円 5 登録店舗 389店舗
34	地域雇用活性化事業(新型コロナ対策) 【繰越】 (商工政策課)	800	1 新型コロナウイルス離職者雇用奨励金 (1) 対象経費 事業所の倒産により解雇となった離職者を新たに正規雇用した事業所への雇用奨励金 (2) 交付額 雇用者1人につき20万円 (3) 交付実績 20万円×4名(2社)=800千円
35	地元事業者事業継続支援事業(新型コロナ対策) 【繰越】 (商工政策課)	24,629	1 観光事業者等緊急支援金 (1) 事業主体 (一社)日南市観光協会へ業務委託 (2) 対象者 観光事業者で令和3年1月から3月のいずれかひと月の売上が前年同月比で25%以上減少した者 (3) 交付額 一律50万円(貸切バス・タクシー業は台数加算あり) (4) 交付実績 27件 13,800千円 (うち20万円加算1件、10万円加算1件) (5) 事務費 429千円 2 地元事業者緊急支援金 (1) 地元事業者緊急支援金(観光事業者) ① 対象者 第一次産業を除く中小企業・小規模事業者で令和3年4月から6月のいずれかひと月の売上が前年又は前々年同月比で25%以上減少した者(第2弾分) ② 交付額 一律10万円 ③ 交付実績 第2弾分 104件 10,400千円
36	感染症対策営業時間短縮要請協力金事業(新型コロナ対策) (商工政策課)	880,398	1 感染症対策営業時間短縮要請協力金 (1) 第一期(8月分) 交付実績 996件 434,260千円 (2) 第二期(2月分) 交付実績 654件 443,245千円 (3) 事務費 2,893千円

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
37	地元事業者緊急支援事業（新型コロナ対策） 【繰越】 (商工政策課)	108,400	1 地元事業者緊急支援金 (1) 対象者 第一次産業従事者や中小企業、小規模事業者、個人事業主など幅広い業種を対象とし、令和3年1月から3月のいずれかひと月の売上が前年同月比で25%以上減少した者（第1弾分） 第一次産業従事者や中小企業、小規模事業者、個人事業主など幅広い業種を対象とし、令和3年4月から6月のいずれかひと月の売上が前年又は前々年同月比で25%以上減少した者（第2弾分） (2) 交付額 一律10万円 (3) 交付実績 ①中小企業等 第1弾分 544件 54,400千円 第2弾分 379件 37,900千円 ②第一次産業 第1弾分 161件 16,100千円 計108,400千円
38	地元事業者緊急支援事業（新型コロナ対策） (商工政策課)	48,200	1 地元事業者緊急支援金 (1) 対象者 第一次産業従事者や中小企業、小規模事業者、個人事業主など幅広い業種を対象とし、令和3年4月から6月のいずれかひと月の売上が前年又は前々年同月比で25%以上減少した者（第2弾分） (2) 交付額 一律10万円 (3) 交付実績 ①中小企業等 第2弾分 272件 27,200千円 ②第一次産業 第2弾分 210件 21,000千円 計48,200千円
39	「じも活！」ギフトキャンペーン事業（新型コロナ対策） (商工政策課)	13,371	1 「じも活！」ギフトキャンペーン事業費補助金 (1) 概要 市内特産品等の売上促進及び、市外への特産品PRを兼ねて、 ①市内特産品を贈答用セットの一部販売 ②市外への送料無料 を第1弾・第2弾合わせて6,000セットを販売を実施 (2) 実施主体 (一社) 日南市観光協会 (3) 実績 ①特産品助成 5,296千円 (5,296セットを販売) ②送料負担 5,780千円 ③事務費 2,295千円
40	交通事業者支援事業（新型コロナ対策） (商工政策課)	3,520	1 交通事業者支援金 (1) 貸切バス事業者 3事業者 100千円×17台=1,700千円 (2) タクシー事業者 5事業者 20千円×82台=1,640千円 (3) 自動車運転代行業者 5業者 20千円×9台=180千円
41	農業経営継続支援事業 (農政課)	671	1 申請件数(新規加入者) 25件 2 交付額 667千円 3 役務費(郵送料) 4千円
42	農業制度資金利子補給事業 (農政課)	350	1 貸付件数 6件 2 当初貸付額 30,000千円 3 利子補給率 1.4%~1.46%
43	県産農畜水産物学校給食提供推進事業 (農政課)	8,185	1 事業対象 市内小中学校21校 2 事業内容 宮崎牛 818.5kg 3 事業費 818.5kg×10千円/kg =8,185千円
44	みやざき地頭鶏産地維持支援事業（新型コロナ対策） (農政課)	4,754	1 事業対象 市内地頭鶏生産者14戸 2 事業内容 ヒナ導入価格の2/3以内 (1羽上限150円) 3 事業費 4,754千円

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明																														
45	日南のさかな販売促進支援事業 (水産林政課)	12,072	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により市内で水揚げされた魚の水揚単価の下落に対応するため、漁協が下落前の魚価で買取を行い、消費者等に安価で販売した差額に対し支援を行いました。</p> <p>1 事業費補助金 12,072千円 (1)日南市漁協 5,078.4千円 (2)南郷漁協 5,013.4千円 (3)外浦漁協 1,980.2千円</p>																														
46	漁業労働力確保緊急支援事業 (水産林政課)	6,447	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により出入国ができなくなった外国人船員等の雇用に影響を受けた漁業経営体の漁労活動の継続を図るため、掛かり増し経費等に支援を行いました。</p> <p>1 事業費補助金 6,447千円 2 補助率等 1/2 3 交付実績 33経営体</p> <p>○内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属漁協</th> <th>経営体数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日南市漁協所属</td> <td>11</td> <td>2,393</td> </tr> <tr> <td>南郷漁協所属</td> <td>16</td> <td>2,732</td> </tr> <tr> <td>外浦漁協所属</td> <td>6</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>6,447</td> </tr> </tbody> </table>	所属漁協	経営体数	金額(千円)	日南市漁協所属	11	2,393	南郷漁協所属	16	2,732	外浦漁協所属	6	1,322	合計	33	6,447															
所属漁協	経営体数	金額(千円)																															
日南市漁協所属	11	2,393																															
南郷漁協所属	16	2,732																															
外浦漁協所属	6	1,322																															
合計	33	6,447																															
47	漁業経営安定緊急支援事業 (水産林政課)	31,025	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による漁労資材費や燃油の価格高騰により影響を受けた漁業経営体の経営安定を図るため、漁労資材費高騰分や燃油使用軽減につながる漁船抵抗軽減対策を行った経営体に対し、支援を行いました。</p> <p>1 漁労資材費支援事業 (1)事業費補助金 13,775千円 (2)交付実績 57隻</p> <p>○内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属漁協</th> <th>隻数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日南市漁協</td> <td>33</td> <td>4,349</td> </tr> <tr> <td>南郷漁協</td> <td>17</td> <td>6,899</td> </tr> <tr> <td>外浦漁協</td> <td>7</td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> <td>13,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 漁船抵抗軽減対策事業 (1)事業費補助金 17,250千円 (2)補助率等 1/2 (3)交付実績 59隻</p> <p>○内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属漁協</th> <th>隻数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日南市漁協</td> <td>35</td> <td>3,844</td> </tr> <tr> <td>南郷漁協</td> <td>17</td> <td>11,087</td> </tr> <tr> <td>外浦漁協</td> <td>7</td> <td>2,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> <td>17,250</td> </tr> </tbody> </table>	所属漁協	隻数	金額(千円)	日南市漁協	33	4,349	南郷漁協	17	6,899	外浦漁協	7	2,527	合計	57	13,775	所属漁協	隻数	金額(千円)	日南市漁協	35	3,844	南郷漁協	17	11,087	外浦漁協	7	2,319	合計	59	17,250
所属漁協	隻数	金額(千円)																															
日南市漁協	33	4,349																															
南郷漁協	17	6,899																															
外浦漁協	7	2,527																															
合計	57	13,775																															
所属漁協	隻数	金額(千円)																															
日南市漁協	35	3,844																															
南郷漁協	17	11,087																															
外浦漁協	7	2,319																															
合計	59	17,250																															
48	観光協会補助金(新型コロナ対策) (観光・スポーツ課)	5,700	<p>じも活!「市民限定宿泊プラン」第5弾</p> <p>1 概要 (1)額面3,000円のクーポンを500円で市民に販売。 (2)市民は利用する宿泊施設にクーポン購入を申込み、抽選に当選したら利用可能。 (3)参画事業者数25(クーポンの配布枚数は施設規模等で按分) (4)受付期間 令和3年10月1日～10月14日 (5)利用期間 令和3年11月1日～令和4年1月31日</p> <p>2 クーポン販売枚数等 (1)販売枚数 2,000枚 (2)申込み枚数 17,378枚(約8.7倍)</p>																														

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明						
49	募集型旅行商品企画 開発補助事業（新型 コロナ対策） （観光・スポーツ課）	54	募集型旅行商品企画開発補助事業 1 今年度は、事業のセールスに伴う旅費のみ 2 全体事業費9,308千円（残は繰り越し）						
50	観光施設管理費（新 型コロナ対策） （観光・スポーツ課）	5,583	1 トイレ手洗い器自動水栓化改修 (1)改修金額 2,277千円 (2)改修件数 飫肥城由緒施設等6施設 21基 2 海水浴場の臨時更衣室の設置 (1)設置金額 2,126千円 (2)設置件数 3箇所の海水浴場 3 施設管理維持体制持続化支援金 (1)交付件数 指定管理者2社 (2)交付金額 1,180千円						
51	飫肥城歴史資料館リ ニューアル事業（新 型コロナ対策） （観光・スポーツ課）	5,315	リニューアルに伴う展示物及び収蔵品の搬出、保管、搬入						
52	スポーツランド日南 推進事業（新型コロ ナ対策） （観光・スポーツ課）	13,100	1 プロスポーツキャンプ感染症対策強化事業 交付実績 3団体 6,100千円 2 プロスポーツキャンプ等実施支援事業 交付実績 3団体 7,000千円						
53	体育施設管理費（新 型コロナ対策） （観光・スポーツ課）	4,050	施設管理維持体制持続化支援金 1 交付実績 4,050千円 2 交付件数 指定管理者 2社						
54	体育施設管理費（新 型コロナ対策） 【繰越】 （観光・スポーツ課）	9,227	1 トイレ手洗い器自動水栓化改修 6施設 41基 2 トイレ便器洋式化改修 4施設 8基						
55	国際交流センター小 村記念館管理費（新 型コロナ対策） 【繰越】 （観光・スポーツ課）	32,614	小村寿太郎記念館の空調の取り換え4基						
56	公園管理費（新型コ ロナ対策） （建設課）	18,445	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公園に設置しているトイレ 大便器の洋式化及び手洗いの自動化を行い、飛沫拡散防止を図りました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>公園数</th> <th>大便器設備改修</th> <th>手洗設備改修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>34 公園</td> <td>45 箇所</td> <td>71 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	公園数	大便器設備改修	手洗設備改修	34 公園	45 箇所	71 箇所
公園数	大便器設備改修	手洗設備改修							
34 公園	45 箇所	71 箇所							
57	消防施設器材整備事 業（新型コロナ対 策） （消防本部 警防課）	12,238	新型コロナウイルス感染が疑われる傷病者に対して、適切な救命処置 ができるよう救急資器材等を導入しました。 1 感染症患者隔離搬送用資器材（アイソレーター装置） 1台 2 自動心マッサージ器（ルーカスⅢ） 3台 3 オゾン水発生装置 3台						

■新型コロナ対策

No.	事業名 (担当課)	事業費	説明
58	事務局一般事務費 (新型コロナ対策) (学校教育課)	28	1 支給対象 修学旅行キャンセル料 2 支給額 細田中学校 28千円
59	感染症対策等の学校 教育活動継続支援事 業 (学校教育課)	2,650	1 支給対象 市内小・中学校 2 支給額 1校当たり100千円～150千円 消耗品 2,650千円
60	学校等における感染 症対策等支援事業 (学校教育課)	853	1 支給対象 市内小・中学校 2 支給額 1校当たり900千円～1,350千円 消耗品 824千円 備品購入費 29千円
61	感染症対策等の学校 教育活動継続支援事 業 【繰越】 (学校教育課)	19,967	1 支給対象 市内小・中学校 2 支給額 1校当たり800千円～1,200千円 消耗品 12,301千円 旅費及び会議出席負担金 42千円 備品購入費 7,624千円
62	文化センター管理費 (生涯学習課)	1,228	新型コロナウイルス感染症対策として、文化センターのトイレ手洗場 の自動水栓化への改修を行いました。 1 ホワイエトイレ 2 会議室トイレ 3 楽屋トイレ
63	ハートフルセンター 管理費 (生涯学習課)	2,046	新型コロナウイルス感染症対策として、ハートフルセンター生涯学習 館、及び文化会館のトイレ手洗場の自動水栓化への改修を行いました。 1 生涯学習館1階、2階トイレ 2 文化会館ホワイエトイレ